

日系カナダ人コミュニティの過去、現在、未来

アルバータ州セント・アルバート 大木 崇

2026年8月25日

目次

- I. はじめに
- II. 日系カナダ人社会（以下、JC コミュニティー）
 - A. コミュニティの要素
 - B. 少数民族コミュニティの特徴
- III. 日系カナダ人コミュニティの発展と変容
 - A. 形成期の JC コミュニティー（1877 年から 1907 年まで）
 - 1. リトル東京の出現
 - 2. カナダ日本人会の設立
 - 3. スティーブストンの日系カナダ人
 - B. 発展期の JC コミュニティー（1908 年～1940 年）
 - 1. 協和会と県人会
 - 2. 宗教団体
 - 3. 経済団体
 - 4. 日本語学校
 - 5. 発展期の JC コミュニティの特徴
 - C. 困難期（1941 年～1949 年）の JC 社会
 - 1. ヘイスティングス・パーク・キャンプと森委員会
 - 2. 収容所での生活

D. 太平洋戦争後の JC コミュニティー (1950 年～1984 年)

1. 日系カナダ人の離散
2. 戦後の日系カナダ人の変容 (1945 年～1984 年)
 - a. 分散と近隣コミュニティの消滅
 - b. 日系カナダ人のみで構成されるビジネス関連組織の不在
 - c. 非政治化
 - d. 日系カナダ人コミュニティの解散
 - e. 文化団体と親睦団体
3. 戦後の日系カナダ人社会における主な出来事
 - a. 日系カナダ人 100 周年
 - b. 連邦政府との和解
 - c. ブリティッシュ・コロンビア州政府との和解

IV. 今日の日系カナダ人社会

- A. カナダの民族構成
- B. 日系カナダ人の人口構成
 1. 日系カナダ人の世代構成
 2. 新しい日本人移民
 3. 異民族間の結婚
 4. 教育
 5. 職業
 6. 業種
 7. 収入
 8. 言語
 - a. 日系カナダ人の母語としての日本語

- b. 日本語教育を取り巻く環境
- c. 日本語学校
- d. 日本語と英語またはフランス語のバイリンガル

C. 日系カナダ人 2 世と日系カナダ人 3 世以上との間の日系カナダ人の歴史認識
ギャップ

V. 現在の日系カナダ人組織

- A. 日系カナダ人文化センター
 - 1. NAJC 加盟団体の文化センター
 - 2. 独立したカルチャーセンター
- B. 宗教団体
 - 1. 日本の仏教教会
 - 2. 日本のキリスト教会
- C. 全米日系カナダ人協会とその加盟団体
- D. 日系カナダ人ネットワーク

VI. 2025 年の移民政策の変更と日本人新移住者に対する影響

- A. 移民政策変更の背景
- B. 主要変更点と具体例
- C. 日本人新移住者に対する影響

VII. 2035 年における日系カナダ人コミュニティ

- A. 2035 年の日系カナダ人人口の予測
- B. 移り変わるコミュニティ
- C. 2025 年の移民政策の変更に対応するプログラム

参考文献

I. はじめに

本稿は太平洋戦争前、戦中、戦後における日系カナダ人コミュニティの発展と変容を概観し、2035年の日系カナダ人コミュニティを予測した。まずは、戦前からの日系カナダ人社会の人口動態、経済、社会、コミュニティの動向をまとめ、次にこれらのトレンドと2025年のカナダ政府の移民政策の変換の影響を考慮して、2035年の日系カナダ人コミュニティの状況を予測した。

2025年にカナダ政府は移民政策の大規模な変更を行った。急速な人口増加に伴う住宅不足、公共サービスの逼迫、新移民の定住支援能力の限界といった課題に対応するため、移民制度を「持続可能な水準」に戻すことを目的としている。政府は永住権（PR）目標を従来計画より引き下げ、2025年は39.5万人とし、2026年以降も縮小傾向を示した。また、留学生や外国人労働者など一時滞在者の受け入れを大幅に制限し、2025年以降は約40パーセントの削減を進めている。さらに、留学許可の全国上限、PGWP（卒業後就労許可）の対象分野の見直し、配偶者向けオープン就労許可の厳格化など、主要移民ルートの要件が強化された。

また、英語、フランス語能力が強調された。このため、日本から熟練技術者カテゴリーの経済移民を希望する人は、英語能力が優れていることが、永住権獲得のための条件となり、英語の不得意な日本人には大変不利となった。このため、2026年から2034年の日本人移住者数は、初稿より減少すると予想される。日本人女性のカナダ人男性伴侶による家族呼び寄せ移民は、従来の傾向が続くと予想されるので、これから10年の日本人移民の中の日本女性の割合が増加すると予想される。これら、新移住者数とその構成の変化は、新移住者社会および、新移住者と日系カナダ人の関係にも影響をおよぼす。

II. 日系カナダ人コミュニティ

2021年カナダ国勢調査によると、「単一または複数の民族・文化的起源が日本」であるカナダ人は合計129,430人であった。日系カナダ人の時系列統計は、この国勢調査の統計のみである。この国勢調査の定義に当てはまる人たちを、日系カナダ人と呼ぶことにする。しかし、コミュニティとは、共通の興味、価値観、目標を持ち、互いに近くに住んでいることが多い個人の集まりであるため、2021年のカナダにおける日系カナダ人コミュニティが129,430人であったとは言えない。私たちは、129,430人の日系カナダ人がコミュニティの要素を共有しているかどうかを調べる必要がある。したがって、日系カナダ人コミュニティについて論じる前に、まず、コミュニティを構成する要素について検討する。

A. 地域社会の要素

一般的に、コミュニティには次のような要素がある：

1. 共有空間：コミュニティのメンバーが交流する地理的な領域または仮想空間。これは、近隣地域、都市、オンライン・フォーラム、ソーシャル・メディア・グループなどである。
2. 共通の関心と目標：人々を結びつけ、目的意識を育む共通の活動、趣味、または目標。
3. 社会的絆：友人関係、家族の絆、仕事上のネットワークなど、メンバー間の関係やつながり。
4. 文化的慣習：地域社会のアイデンティティを定義する共有の伝統、慣習、言語、儀式。
5. 価値観と信念：地域社会の構成員の行動や意思決定の指針となる基本原則や道徳的価値観。
6. コミュニケーション：メンバーが交流し、情報を共有し、つながりを保つための方法と経路。これには、対面での交流、ソーシャルメディア、ニュースレター、地域集会などが含まれる。
7. 支援システム：社会サービス、地域組織、非公式ネットワークなど、会員に援助や支援を提供する仕組みや資源。
8. 経済的相互依存：地域社会内の経済的関係や交流（地元企業、市場、雇用機会など）。
9. リーダーシップと統治：地域社会の方向性を示し、意思決定を行い、地域社会の業務を管理する個人またはグループ。これには、選挙で選ばれた役員、地域社会のリーダー、非公式の有力者などが含まれる。
10. アイデンティティと帰属意識：会員が地域社会に対して感じる帰属意識とアイデンティティ歴史と経験の共有：地域社会の集合的記憶とアイデンティティを形成してきた共通の歴史的出来事、経験、または課題。
11. 物理的基盤：住宅、学校、公園、道路、公民館など、地域社会を支えるために建設された物理的環境や施設。
12. 安全と安心：地域社会の人々の幸福と保護を確保するための措置と慣行。
13. 包摂性と多様性：地域社会が多様な背景、考え方、アイデンティティをどの程度受け入れ、統合しているか。
14. 参加と関与：地域社会の活動、意思決定プロセス、市民としての責任に地域社会の会員がどの程度関与しているか。
15. 環境要因：緑地、野生生物、持続可能性など、地域社会に影響を与える自然環境と生態学的側面。

これらの要素は、結束力のある機能的な地域社会を作り出し、会員の生活、仕事、交流のあり方に影響を与える。

B. 少数民族コミュニティの特徴

さまざまなコミュニティがある中で、少数民族コミュニティには独特の特徴がある。多くの場合、移民は母国を離れて少数民族として新天地で生活するが、過酷な環境で生活し、同じ言語や習慣を共有しているため、自然と一定の地域に集まり、コミュニティを形成する傾向がある。当然ながら、こうしたコミュニティでは母国語や伝統文化が維持される。こうしたコミュニティは、個々の移民が異なる文化を持つ新しい社会に適応するための拠点となり、彼らは通常、まず住んでいる国の言葉や習慣に慣れ、新しい環境に適応することを学んでから、徐々に外の世界に出ていく。この現象は北南米に普遍的なもので、北米の大都市ではほぼ例外なくこのような民族移民コミュニティが見られる。

少数民族コミュニティの特徴は、以下の通りである：

地域に根ざした少数民族コミュニティは、団結と相互扶助の生きた例である。経済的困難に直面している人々が集まり、相互支援と安らぎを提供するのは自然な反応だ。彼らが集結するには、偏見や差別を避けるための手段であるだけでなく、経験を共有し、互いに助け合う手段でもある。このコミュニティでは、程度の差こそあれ、母国の伝統文化と母国語が維持されている。母国語は民族共同体でのみ話され、母国での生活様式が（多少の変化はあっても）実践されている。このようなコミュニティは、母国のライフスタイルが再現される空間である。また、そのような文化を維持することが望まれているため、母国語の学校もあり、母国の生活様式を維持するための文化教育も行われている。

1. このようなコミュニティでは、住民の間で緊密な関係があり、頻繁に交流する。コミュニティのメンバーは、特定の民族コミュニティに属していることを自覚し、強い帰属意識を持っている。メンバーは、いわゆる民族的アイデンティティを保持している。
2. これらのコミュニティでは、宗教が重要な役割を果たしている。少数民族グループが独自の宗教的慣習を持つのは一般的なことだが、少数民族コミュニティもまた、自分たちの信仰を移民した国に持ち込み、独自の教会を設立している。これらの教会はコミュニティの中心的な役割を果たし、多くのメンバーが積極的に宗教活動に参加している。
3. 同じ民族同士の結婚が普通である。上記の 4 つの要因から、結婚は同じ民族グループ内で、同じライフスタイルで行われることが多い。しかし、移民の初期段階では、コミュニティ内に女性がいないため、母国から花嫁を呼ぶことになる。

太平洋戦争前のブリティッシュ・コロンビア州の日系カナダ人社会と、戦時中の収容所には、こうした少数民族コミュニティの特徴が顕著であった。

III. 日系カナダ人コミュニティの発展と変容

少数民族としての日系カナダ人社会の発展と変容について見てみよう。日系カナダ人コミュニティの発展と変容は、以下の4つの時期に分けることができる：

- A. 1877-1907 形成期
- B. 1908-1940 発展期
- C. 1941-1949 苦難の時期
- D. 1950 年以降 戦後の発展期

A. 形成期の日系カナダ人社会（1877 年～1907 年）

1. リトル東京の出現

バンクーバーのリトル東京は、カナダで最初で唯一の日本人居住区として誕生したが、その初期の歴史はほとんど記録されていない。この要約では、主に中山四郎の『加奈陀の宝庫』（1921 年）に基づき、その起源と発展について概観する。リトル・トーキョーのルーツは、バンクーバーで働く日本人製材労働者の下宿所として使われていた、いかだに乗った小さな小屋「スカウ」にさかのぼる。1883 年にビクトリアにやってきた山梨県出身の「バンブーじいさん」（本名タキゾウ）によって、最初のスカウが建てられた。ガスタウン（後のバンクーバー）に移り住んだ彼は、悲惨な環境で暮らす数人の日本人同胞を見つけた。船乗りで英語も堪能だったバンブーじいさんは、製材所の仕事を得て、おそらくこの地域で最初の日本人となった。バンブーじいさんは、他の日本人男性も同居させ、必要な仕事の技術を教え、彼らを労働力にした。彼の誠実さと勤勉さは白人の雇用主の信頼を得て、製材所にさらに多くの日本人労働者を紹介することができるようになった。

1907 年には、製材所で働く日本人労働者の数は 2,000 人を超えていた。バンブーじいさんは、労働者たちがカナダの習慣に順応し、雇用、住居、食事を管理する上で、非常に重要な役割を果たした。ほとんどの労働者は、日本に家族を残してきた独身か既婚の男性であったため、バンブーじいさんの支援は非常に貴重なものであった。バンクーバーが経済的に発展するにつれ、スカウの需要も高まり、1886 年までに 6 つの日本人所有のスカウが設立された。

バンクーバーが好景気の中、スカウの、持ち主たちは日本からカナダに移住する若者たちを奨励し、彼らと移住者の間に強い関係が築かれた。日系カナダ人の著しい増加を反映して、1889 年、バンクーバーにカナダ初の帝国総領事館が設立された。1891 年までには、日本人労働者の流入により宿泊施設の増設が必要となり、パウエル通りまたはその近くに 3 軒の旅館が建てられた。当初は極めて簡素なものであったが、これらの旅館は時間の経過とともに、より良い設備を提供できるように発展していった。

旅館の持ち主は、宿を提供するだけでなく、通訳や仕事の斡旋など、日系カナダ人が新しい環境で生活するためのさまざまな手助けをした。日本人コミュニティが成長するにつれ、パウエル通りで利用できるサービスも増え、パウエル通りは賑やかな日本人街へと変貌を遂げた。1905 年から 1906 年までには、リトル東京はすっかり日本人コミュニティとして定着し、コミュニティのニーズに応える数多くの企業や団体が存在していた。

1908 年の調査では、製材所労働者、家事労働者、女性、子供、学生など、バンクーバーに住む約 1,700 人の日系カナダ人が記録されている。それ以外の種類の人々は、リトル東京の外で働く人々をサポートしながら、日系コミュニティ内の様々なサービスに携わっていた。この活気あるコミュニティは、『加奈陀同胞発展史』（1909 年）に記録されており、初期のバンクーバーにおける日系移民の適応力を物語っている。

2. カナダ日本人会の設立

カナダ日本人会は、日系カナダ人が直面する社会的・経済的課題の進展に対応して設立された。1900 年代初頭、日系カナダ人に対する白人の感情は賛否両論だった。重要な出来事のひとつに、多くの日系カナダ人の生活を脅かす、漁業権を白人とカナダ原住民だけに制限する連邦法案があった。この法案は通過しなかったものの、日本人の利益を代表する自治組織の必要性が浮き彫りになった。

カナダ日本人会は 1909 年 3 月 24 日にバンクーバーで設立され、1909 年 4 月 1 日にブリティッシュ・コロンビア（BC）州政府によって正式に承認された。1908 年までの日系カナダ人の人口は約 8,000 人で、製材業以外にも食料品店、新聞社、レストラン、宿泊所、雑貨店など多様な職業に就いていた。

バンクーバーのリトル・トーキョーは、BC 州全土の日系カナダ人にとって重要なサービスセンターとして、食事や宿泊といった必要不可欠な設備を提供していたが、これらの施設は、多くの日系カナダ人が耐えてきた劣悪な生活環境を反映していた。陸や海で働く男たちは、二世の若者の行動に不満を持っていたが、必需品を探し、食事や風呂といった日本文化の快適さを楽しむためにバンクーバーにやってきた。

初期の日系カナダ人のほとんどは独身男性で、人口の 80 パーセント近くを占めていた。彼らは、共通の故郷や県に基づく強固な社会的ネットワークに大きく依存していた。製材所や伐採キャンプのような仕事場では、「ボス」と呼ばれるリーダーが、しばしば同じ県の同胞を雇った。このような緊密なコミュニティは、日系カナダ人が新しい環境での困難を乗り越える上で、重要な支援と仲間意識を与えてくれた。

カナダ日本人会は、日系カナダ人の権利と福祉を擁護し、大きな逆境と変化の時代にコミュニティ内の一体感とアイデンティティを育む、重要な機関として登場した。

1908 年頃の日系カナダ人の総数は約 8,000 人であった。同年末のバンクーバーにおける製材所労働者以外の主な職業は以下の通りである：

- 食料品店 32
- 新聞店 27
- レストラン 26
- 宿泊所 26
- 雑貨店 21
- 会社員（日系カナダ人従業員） 15
- 旅館 14
- 医師、歯科医師、産科看護師 12
- 理髪店 11
- 銀行（日系カナダ人銀行員） 7
- 輸出入業者 5
- 公務員 4
- 日本語学校教師 3
- 宗教指導者 2
- その他（29 ページの職業） 120
- 合計 325

（『加奈陀同胞発展史』）

3. スティーブストンの日系カナダ人

日系カナダ人漁業コミュニティの重要な拠点であったスティーブストンは、ブリティッシュ・コロンビア州における日系カナダ人漁師の経済的貢献を浮き彫りにした。1897 年までに、ブリティッシュ・コロンビア州の漁業には様々な民族グループが含まれ、日系カナダ人は主にサケとニシン漁に従事する最大のグループであった。

スティーブストンにおける日系カナダ人漁師の歴史は、1877 年の長野万蔵のフレーザー川での短期間の漁業活動に始まる。しかし、実質的には 1885 年頃にアメリカからの日系カナダ人漁師がシーズン中に漁を始めたことから始まった。工藤儀兵衛が 1887 年に到着し、フレーザー川の豊富なサケに関する彼の報告によって、日系カナダ人がスティーブストンに流入するようになった。

1888 年までに約 10 人の日系カナダ人が定住し、1894 年の漁期にはアメリカからの日系カナダ 人を
含む約 4,000 人の日系カナダ人が漁を行うようになった。

1907 年までに、およそ 4,000 人の日系カナダ人がスティーブストンで漁を行い、漁期には
人口のかなりの部分を占めた。その多くは和歌山県三尾村から来ており、三尾村は「アメリカ村」
と呼ばれるようになった。コミュニティには免許取得者、請負業者、日雇い労働者が含まれ、日系
カナダ人は主に最初の 2 つのカテゴリーに属していた。

日系カナダ人の漁師はその技術で有名だった。1907 年には、フレーザー川のサケ漁船 775
隻のうち 525 隻が日系カナダ人によって操業されていた。1897 年のフレーザー川漁業者組合の設
立は、日系カナダ人にとって最初の職業組合となった。この組合は、缶詰工場による搾取から漁師
を守ることを目的とし、病気の漁師を治療するために 36 床の病院を設立した。

スティーブストンの日系カナダ人コミュニティは急速に成長し、1900 年までに 3,419 人に
達した。コミュニティは経済的苦難と反日感情に直面したが、こうした困難にもかかわらず、強力
な社会的・経済的ネットワークを発展させた。1900 年に正式に設立されたフレーザー川日系漁業組
合は、会員の公正な待遇と経済的安定を確保するための集団的努力の模範であった。

スティーブストンは日系カナダ人社会の発展の基礎となり、漁師たちに重要な支援と組織を
提供し、北米における日系カナダ人の自治とコミュニティの育成の先例を作った。

B. 発展期の日系カナダ人社会（1908 年～1940 年）

日系カナダ人は形成期に生計を確立し、発展期にはさらに職場を拡大した。主な産業は、漁
業（日系カナダ人の漁業従事者数は 1922 年の 2,933 人から 1932 年には 1,998 人に減少）、農業
（1930 年には 2,664 人）、林業（1930 年には約 700 人）、製材業（1933 年には 1,214 人）、鉄道
（1934 年には 110 人に急減）、鉱業（これも徐々に減少）であった。

さらに、バンクーバーや他の都市では、都市型ビジネスが設立され始めた。これらには、下
宿屋、食料品店、食堂、時計店、靴屋、理髪店、運送業、ホテル、洋服屋、クリーニング店などが
含まれる。

1. 協和会と県人会

この時代、日系カナダ人コミュニティを支援するために、さまざまな日系カナダ人団体が設
立された。各コミュニティには、その地域の自治組織があった。1910 年には 26 の県人会が記録さ
れている。新保満によれば、「協和会」が日本の村のレベルに相当するとすれば、「県人会」はその
上部組織である「県」であった。したがって、協和会のメンバーはより親密だった。形成期から発

展期前半にかけては、県人会が新入国者の就職斡旋を行ったと言われている。県人会に出入りする
ことで、新参者は「県人（同じ県の人）」「村人（同じ村の人）」として扱われ、親身になって面倒を
見てもらえた。

2. 宗教団体

宗教は、過酷な環境で生活する移民にとって、精神的な支えとなる重要なものだった。その
ため、日系カナダ人社会が形成された当初から宗教団体は存在していた。日系移民の宗教は、彼ら
の宗教としての「仏教」と、カナダ固有の宗教としての「キリスト教」であった。仏教は、日系カ
ナダ人に根付くために様々な形で取り入れられてきた。家族ではなく個人に導入され、お寺ではな
く「教会」と呼ばれ、毎週日曜日に礼拝が行われている。子供たちのために日曜学校を始めた
り、仏教の歌を歌ったりしている。

3. 経済団体

日系カナダ人を保護し、発展させるために、さまざまな経済団体が誕生した。最初 のタイプ
は企業組合である。日本人は各地域で協会や組合を結成した。例えば、スティーブストン
漁業組合、農民組合、レストラン・食堂組合、時計商組合、靴職人組合、理髪組合、運輸組合、旅
館組合、洋服屋組合、洗濯組合、自動車組合などがあった。これらの組合は事業主の利益を擁護し
た。

第二のタイプは労働組合である。労働組合運動は鈴木悦の指導のもと 1920 年に始まり、
1935 年までに 8 つの組合が結成され、約 600 人の組合員がいた。これらの組合は、賃上げ、日本
への送金停止の排除、日系カナダ人に対する組合教育、購買協同組合の設立などを要求するために
活動した。

第三のタイプは、労働組合が設立した購買組合である。これらの生産・消費活動が日系カナ
ダ人の生存条件であり、彼らの組織であった。前述したように、このような経済的利益に基づく組
織こそが、エスニック・コミュニティの存続にとって最も重要な要素であった。

4. 日本語学校

当初、日本人のほとんどは一時的な労働者であったため、彼らの子供たちは日本に帰国した
ときに困らない程度の日本語の学力が必要であった。カナダの公立学校教育は優先事項ではなかつ
た。そして、二世はカナダに残るしかないと考え始めた時、二世は一般のカナダ社会での就職が難
しいので、日本人一世の経営する会社や店で働くために、日本語を学ぶ必要があることに気づい
た。

最初の日本語学校は 1906 年のバンクーバー日本語学校で、その後、1910 年にはカンバーランドに、1911 年にスティーブストンに日本語学校が開校した。1930 年には 29 校が開校し、戦争開始（1941 年）には 51 校となった。同年、教師の数は 98 人に達した。地域の状況に応じて、学校は個人、宗教団体、職業団体、日系人会、父兄会、学校維持会などによって運営された。

5. 発展期における日系カナダ人コミュニティの特徴

以上のことから明らかなように、戦前の BC 州における日系カナダ人コミュニティは、エスニック・コミュニティとしての特徴をすべて備えていた。

- 第一に、リトル東京やスティーブストンのような隣人社会が存在した。これらの居住区は、海の向こうの伝統的な日本から直接移植されたものだが、戦時中には日系カナダ人収容所にも持ち込まれた。タシュメ収容所の「隣組」はよく知られている。隣組は相互扶助のための組織であり、内部統制システムとして機能していた。
- 第二に、文化と言語の保存は当然のことであった。日本食を含むあらゆる日用品が手に入り、日刊の日系カナダ人新聞が発行されていた。そこに住む限り、たとえ英語が話せなくても不自由はなかった。近隣の存在そのものが、日本文化と日本語を守っていたのである。
- 第三に、ほとんどの日系カナダ人はエスニック・コミュニティに住んでいたため、日系カナダ人の
- 交流は非常に緊密であり、日系カナダ人のコミュニティや文化に対するアイデンティティは強固なものであった。特に、白人による東洋人の排斥は、必然的に日系カナダ人のアイデンティティを高め、彼らの連帯を強化した。
- 第四に、日系カナダ人の 66 パーセントが伝統的な宗教として仏教に属しており、寺院、6 つの支院、6 人の僧侶を有していた。
- 第五に、日本人同士による結婚が盛んで、この時期に白人との結婚はほとんどなかった。当初は、写真結婚で日本から妻を連れてきたり、一時帰国して結婚するなど、日本人同士の結婚がほとんどだった。

このように、戦前の BC 州における日系カナダ人社会の構造は、エスニック・コミュニティとしての特徴を持っていたのである。

C. 困難な時期（1941 年から 1949 年）の日系カナダ人社会

太平洋戦争中のカナダ政府の日系カナダ人移転政策は、1942 年 1 月 14 日の「部分的疎開」

から始まり、18 歳から 45 歳までの男性を道路収容所に移動させた。2 月末までに、この政策は「全面疎開」へとエスカレートし、1942 年 10 月までに完了することになり、ブリティッシュ・コロンビア安全保障委員会（BCSC）がそのプロセスを監督した。BCSC は 1943 年 2 月に解散するまで大きな権力を行使した。

1942 年 10 月 31 日までに、以下の合計 20,881 人の日系カナダ人が避難した。これは日系カナダ人口の 90.9 パーセントに相当する。

表 1
1942年11月4日現在のBC州保安委員会により強制移動させられた日系カナダ人数
強制移動先による分類

キャンプの種類	場所		州およびその他	Number
道路建設キャンプ		945	特別雇用許可	1,359
砂糖大根農場		3,991	ブリティッシュ・コロンビア州	925
	アルバータ州	2,588	アルバータ州	90
	マニトバ州	1,053	サスカチュワン州	14
	オンタリオ州	350	マニトバ州	24
強制収容キャンプ		12,029	オンタリオ州	253
	グリーンウッド	1,177	ケベック州	52
	スローカン	4,814	ユーコン準州	1
	サンドン	933	捕虜収容所	699
	カスロ	964	日本への送還	42
	タシミ	2,636	拘留中（バンクーバー）	111
	ニュー・デンバー	1,505	病院	105
自立キャンプ		1,600	BCSCによる強制送還者数**の合計	20,881
	クリスティーナ湖	109	出典 出典：ブリティッシュ・コロンビア保安委員会	
	ブリッジ・リバー	269	保護地域からの日本人の移送	
	ミント・シティ	322	(Vancouver, B, C, 1942, PP28-29)。	
	リルイエット	309	注釈	
	マックギリブレイ・フォールズ	70	主に外交官	
	アシニボイア	10	**邦人保護区以前からの移動者は除く。	
	シングクルー	63		
	テイラー湖	180		
その他		259		
合計		18,824		

1. ヘイスティングス・パーク・キャンプと森井委員会

森井悦治は、RCMP との過去の関係を利用し、当初はボランティアを道路キャンプに参加させることでカナダ人からの非難を緩和する努力を主導した。森井は柔道クラブの支援を得て、150 人の日系カナダ人に道路キャンプへの移動を強制的に従わせ、事実上 BCSC と協力した。BCSC は後に森井の役割を正式に決定し、1942 年 3 月 9 日に「森井委員会」を結成した。この委員会は、日系カナダ人の懸念を BCSC に伝えた。しかし、森井の影響力と彼の部下の行動は、日系カナダ人社会で批判を巻き起こした。

権威的な態度を取る部下を持つギャングラーだと思われていた森井は、連邦政府が日系カナダ人の強制移動する正当化する理由に一貫性がなかったこともあり、日系カナダ人の反発に直面した。強制移動は、当初は白人の日系カナダ人に対する攻撃からの防御措置ということであったが、後に国防省が日本軍及び日系カナダ人による脅威に対して懐疑的であったにもかかわらず、強制移動は日本軍の侵攻に備えるという理由も示唆された。この強制移動の理由の曖昧さと内在する人種差別が、日系カナダ人の不満を煽った。

日系カナダ人に新たな動きが現れ、BCSC と個別に交渉し、森井委員会を弱体化させた。BCSC の日系カナダ人の分割統治戦術は嫌われたが、効果的だった。森井委員会に対する批判が高まる中、BCSC は 1942 年 5 月 28 日、森井と彼のグループを BC 州内陸部のミントへ移転させた。この出来事は、日系カナダ人が強制移住中に直面した内的葛藤と外的圧力を浮き彫りにした。

2. 収容所での生活

ホープ近郊に位置した日系カナダ人の最大の収容所であったタシミは、しばしば「第二の日本人街」と形容された。収容所で働いていた白人は 20 人足らずであった。収容所は、一世帯用の一戸建ての小屋と二世帯用の小屋が大通りに並んでいた。コミュニティは、大通り、独身者の宿舎からなる区に組織され、毎年区長が選出された。12 人の区長は、ブリティッシュ・コロンビア州保安委員会 (BCSC) との交渉権を持つ意思決定機関「タシミ委員会」を形成した。尾関直幸はタシミ会の初代会長で、戦争の悲劇にもかかわらず、収容所での生活を楽しいものにすることを目指した。

BCSC の方針の下、タシミ委員会は日系カナダ人の管理、ビジネス、教育、レクリエーションを監督した。彼らの最初の仕事は、情報を提供することだった。ラジオの所持が禁止されていたにもかかわらず、何人かの日系カナダ人は密かに短波ラジオをタシミに持ち込んだ。このラジオは巧妙に隠され、タシミ委員会の幹部たちは日本の放送を聞くことができた。彼らはメモを取り、ガリ版刷りでコピーし、日本語で各区に配布した。この回覧板は、おそらく BCSC や RCMP には気づかれることなく、戦争中も続けられた。一世の住民たちは、日本の勝利を伝え続けた日本からの放送を高く評価した。一方、カスローのニューカナディアン紙とデンバーのロッキーマウンテン新報は、最新情報を提供した。後者は日本の勝利に焦点を当てていた。タシミの日系カナダ人の中には、英字新聞を購読する二世帯いた。

D. 太平洋戦争後（1950 年以降）の日系カナダ人社会

1. 日系カナダ人の分散

太平洋戦争が日本の連合軍への無条件降伏という形で終戦を迎えようとしていたとき、カナ

ダ政府はすべての日系カナダ人を日本に帰国させるか、ロッキー山脈の東に移住させることを決定した。約 4,000 人の日系カナダ人が、戦争で荒廃した日本へ渡航した。残りの日系カナダ人はアルバータ州やマニトバ州に留まるか（砂糖大根事業で移動した人々）、ロッキー山脈東部に移動した

（「1941 年から 2021 年までの州別日系カナダ人の数」を参照）。

東部再定住プログラムで東部に再定住した日系カナダ人は、厳しい条件に直面した。B.C.州の統合された地域社会とは異なり、彼らは厳しい差別に直面する白人の多い地域に移住しなければならなかった。多くの人が転職を経験し、地位の低い仕事に就くことによる心理的ストレスや、高い生活費と低賃金という経済的苦難を経験したため、移住は困難なものであった。移住した二世のほとんどは、独身で、カナダで教育を受け、他のカナダ人と同じように就職の条件を持っていたにもかかわらず、メディアや世論によって強化された絶え間ない排斥に直面した。心理的な負担は大きく、BC に戻ることができず、婚約を破棄したり結婚を遅れた人もいた。このような逆境にもかかわらず、一部の二世は決意を固め、収容所で家族を支え、勤勉さと誠実さによって、社会的、経済的地位を徐々に向上させていった。

日系カナダ人はカナダ全土に分散し、新しい土地では、目に見える日本人コミュニティを作ることを避けた。戦前・戦中の日系人コミュニティは消滅し、友人や仏教会、キリスト教会の小さなコミュニティだけが残った。

表 2
州別日系カナダ人数 1941年から2021年まで

	1941	1943	1945	1946	1951	1961
すべての州	23,149	23,617	23,854	24,112	21,663	29,157
ニューファンドランド・ラブラドール	-	-	-	-	2	3
プリンスエドワード島	-	-	-	-	6	
ノバスコシア	2	1	1	1	4	28
ニューブランズウィック	3	-	0	10	7	18
ケベック	48	344	532	716	1,137	1,459
オンタリオ	234	2,424	2,914	3,742	8,581	11,870
マニトバ	42	1,094	1,052	1,052	1,161	1,296
サスカチュワン	105	153	157	164	225	280
アルバータ	578	3,469	3,559	3,681	3,336	3,721
ブリティッシュ・コロンビア	22,096	16,103	15,610	14,716	7,169	10,424
ユーコン、N.W.T.、ヌナブト	41	29	29	30	35	58
日本へ強制送還			3,964			
カナダの人口	11,507,000		12,072,000	12,292,000	14,009,000	18,238,247

継続

	1971	1981	1991	2001	2011	2021
全州	37,255	40,990	65,965	85,230	109,745	129,430
ニューファンドランド・ラブラドール	20	25	30	65	75	150
プリンスエドワード	15	5	55	75	190	250
ノバスコシア	85	40	310	545	530	1,125
ニューブランズウィック	40	30	145	235	395	445
ケベック	1,745	1,395	2,680	3,210	5,555	7,465
オンタリオ	15,600	16,685	24,380	29,075	37,910	42,250
マニトバ	1,335	1,300	1,555	1,920	2,335	2,770
サスカチュワン	315	205	700	640	985	1,295
アルバータ	4,460	5,225	8,745	11,945	15,650	18,605
ブリティッシュ・コロンビア	13,585	16,040	27,145	37,385	45,895	54,640
ユーコン、N.W.T.、ヌナブト	55	40	150	135	225	435
日本へ強制送還						
カナダの人口	21,568,310	24,083,500	27,296,855	30,007,094	33,476,688	38,226,498

出典：

1941年から1946年のデータはオードリー・コバヤシ「日系カナダ人の人口統計的プロフィールと将来への社会的影響」1969年9月号。1943年のデータはBritish Columbia Security Commission, Fiscal Year 1943-44、その他はCensus of Populationより。

注：1941年の国勢調査は1941年6月2日に実施された。国勢調査は通常5月か6月に行われる。

2. 戦後の日系カナダ人の変容（1945年～1984年）

トロントの日系カナダ人社会が戦後どのように変容していったかを見てみよう。

a. 分散と近隣コミュニティの消滅

すでに述べたように、日系カナダ人はカナダ社会への同化を早め、排斥をなくすために、集住を避け、カナダ全土に分散することを余儀なくされたが、同時に都市でも目立たないように意識的に居住地を分散させた。

そのため、メトロ・トロントでは、日系カナダ人は各地に分散しており、市内に日系カナダ人が大きく集中しているということはない。トロントでは、ほとんどのエスニック・グループがそれぞれのエスニック・コミュニティを持っている。その点、日系カナダ人はかなり例外的である。したがって、日系カナダ人のコミュニティはまったく目に見えない。問題は、これが自然な流れではなく、戦時中の集団ヒステリーによって国家権力によって強制されたことである。

b. 日系カナダ人だけで構成されるビジネス関連組織はない

BC州における日系カナダ人コミュニティの項で述べたように、戦前のBC州には日系カナダ人による業界団体や消費者団体が存在した。現在トロントには、日系カナダ人企業が団結してその利益を擁護する団体はなく、日系カナダ人のための消費者組合も存在しない。

c. 脱政治化

戦後の日系カナダ人の非政治化は、カナダ全土で見られる現象である。戦前、日系カナダ人

に選挙権は与えられず、市民権さえも戦争のために停止されていた。その傷はまだ深く、完全に癒えなかった。彼らはまだその深い傷を完全に癒していない。しかし 1980 年、日系カナダ人は「全国日系カナダ人市民協会」を「全国日系カナダ人協会」と改称し、そのメンバーとして地元の日系カナダ人団体の組織化を促進した。1984 年には、ウィニペグのアート・ミキが NAJC の会長に就任し、連邦政府による救済を求めるリドレス・キャンペーンを開始した。

連邦議会、州議会、市議会に日系カナダ人議員はほとんどいない。政治家として活躍する日系カナダ人がほとんどいないという事実は、米国の日系アメリカ人や同じアジア系の他のエスニック・グループの状況とは大きく異なる。

例外として、ナオミ・ヤマモトがノースバンクーバー-ロンズデール州選出のブリティッシュ・コロンビア州議会議員 (MLA) として 2009 年から 2017 年まで努めた。デヴィッド・ツボウリはオンタリオ州議会議員を務めたが、カナダの州議会議員に選出された初の日系カナダ人である。坪内はオンタリオ政府で、1995 年から 2003 年まで国土交通大臣を務め、また、様々な閣僚を歴任した。カズエ・タカハシはブリティッシュ・コロンビア州ニューデンバーの市長を務めたが、カナダで初めて市長を務めた日系カナダ人女性である。

日系カナダ人が政治に積極的でないのは、戦前・戦中の苛酷な扱いを受けて自制心のある「静かなカナダ人」になってしまっただけでなく、日系カナダ人の絶対数が少なく、そのうえカナダ中に分散しているため、選挙で日系カナダ人の基礎票が少ないからである。

d. 日系カナダ人コミュニティの消滅

日系カナダ人コミュニティは消滅する傾向にあり、日系カナダ人コミュニティをカナダ社会の中ではっきりとさせるコミュニティのアイデンティティも薄れてより分散し、よりマイナーな団体や世代別のグループに分離していった。宗教団体、日本語学校、様々な日系カナダ人クラブは、他の日系カナダ人組織と深いつながりを持つことなく、独立して存在している。さらに、戦前の一世代の子孫と戦後の移民の間には、密接な関係は未だ構築されていない。

e. 文化団体と親睦団体

日系カナダ人の経済活動の消滅と、日系カナダ人の政治的機能の衰退に伴い、日系カナダ人の団体は、文化団体や親睦団体となった。現在は、宗教団体や日本語学習団体が重要な役割を果たしている。それは、これらのグループに、社交と親睦という潜在的、顕在的な機能があったからである。

3. 戦後の日系カナダ人社会における主な出来事

戦後、日系カナダ人にとって三つの大きな出来事があった。

a. 日系カナダ人 100 周年

1877 年、22 歳の密航者であった永野万蔵が、ブリティッシュコロンビア州ニューウエストミンスターに到着し、カナダに定住した最初の日本人として知られるようになった。これがカナダへの日本人移民の始まりである。日系カナダ人が 1949 年にカナダ市民として完全な特権を得てから 28 年後の 1977 年、日系カナダ人コミュニティはカナダ全土で、永野万蔵の来日 100 周年を祝う文化イベントを開催した。これは、民族の誇りを育むためにカナダ中の日系カナダ人が参加した最初のイベントだった。歴史家のアン・ゴマー・スナハラは、抑留が軍事的脅威に基づくものではなく、政治的動機に基づくものであったこと証明するカナダ政府の記録を見つけ、人種差別の歴史を明らかにした。この事実が明らかになり、日系カナダ人の民族遺産に対する関心が再び高まったことで、戦時中の不正義の是正を求める議論が活発化した。アーサー・イリザワがデザインした 100 周年記念ロゴは、日本とカナダの文化の融合を象徴するもので、日系カナダ人の意識を高め、その貢献と志を称えることを目的としていた。

b. 連邦政府との和解

日系カナダ人は、全米日系カナダ人協会 (NAJC) を中心とした綿密で粘り強い努力によって、カナダ政府との和解案をまとめ、交渉した。以下はそのプロセスにおける重要なステップである：

1. 全国日系カナダ人協会の設立：日系カナダ人の利益を代表する中心的組織として、全国日系カナダ人協会 (NAJC) が設立された。この組織は、コミュニティを団結させ、救済に向けた努力を調整する上で重要な役割を果たした。
2. 動員および擁護：NAJC はカナダ全土の日系カナダ人を動員し、太平洋戦争中および戦後に受けた不当な扱いについての認識を高めた。NAJC は、会議、集会、教育キャンペーンを組織し、日系カナダ人コミュニティのみならず、広くカナダ国民の支持を集めた。
3. 調査と文書化：NAJC は、救済のための説得力のある事例を提示するために、広範な調査を行い、資料を集めた。これには、個人の証言、歴史的記録、日系カナダ人に対する強制収容と強制移動の影響を示す法的分析などが含まれる。
4. 政治的ロビー活動：NAJC は、政治家、政府高官、その他の影響力のある人物との会合やロビー活動を粘り強く行った。彼らは同盟関係を築き、自分たちの大義に対する政治的支援を集めることを目指した。

5. 啓蒙キャンペーン：NAJC は、日系カナダ人の不公正を強調するための公共啓発キャンペーンを開始した。これには、メディアへの働きかけ、公の場でのスピーチ、メッセージを増幅させるための他の公民権団体との協力などが含まれた。
6. 政府との交渉：NAJC はカナダ政府との交渉に入り、公式謝罪、金銭的補償、権利回復の要求を提示した。この交渉は困難であり、戦略的計画、粘り強さ、外交力を必要とした。
7. 地域社会からの支援の確保：NAJC は、日系カナダ人コミュニティがこのプロセスに積極的に参加するようにした。NAJC は、日系カナダ人コミュニティがこのレドレス・プロセスに積極的に参加するよう努め、コミュニティメンバーからの意見と合意を求め、和解条項が、連邦政府による人種差別政策の影響を受けた人々の総意を反映するようにした。
8. 和解の実現：NAJC は長年にわたる粘り強い努力の末、歴史的な和解を勝ち取った。1988年9月22日、ブライアン・マルロニー首相は日系カナダ人に正式に謝罪し、和解案を発表した。この和解案には、金銭的補償、コミュニティ基金の設立、人種差別による人権剥奪の回復、人種差別についての一般市民への啓蒙活動などが含まれていた。

連邦政府との和解は、日系カナダ人が受けた不公正を正す重要な成果となった。それは日系カナダ人コミュニティとその同盟者の団結力、決意の証でもあった。NAJC を支援するため、各地の日系カナダ人組織が結成され、既存の日系カナダ人組織は拡大、活性化されて NAJC に加盟した。NAJC 加盟団体で行われた討論会を通じて、カナダ全土の多くの日系カナダ人は、カナダ政府との和解を達成するという共通の目標を共有していることに気づいた。

リドレスのコミュニティ基金は、NAJC のいくつかの加盟団体の日本文化センターの設立を支援し、NAJC 加盟団体に活動を拡大し、より多くの日系カナダ人を地域の日系カナダ人コミュニティに参加させるための新たな基盤を与えた。

c. ブリティッシュ・コロンビア州政府との和解

BC 州リドレス・イニシアチブは、ブリティッシュ・コロンビア州の日系カナダ人に対する歴史的過ちに対処することを目的としている。NAJC が主導して、リドレス運営委員会が設立された。リドレス委員会は 2019 年にコミュニティ協議からリドレス運動を開始し、リドレスのための行動を提言する報告書を作成した。委員会は、教育、遺産、高齢者の健康とウェルネス、コミュニティと文化、記念碑、反人種差別の 6 つの項目にわたって、プロジェクトのコミュニケーション戦略、交渉、開発を行った。

2020 年を通じて、NAJC 加盟団体とのさらなる協議が行われ、民間の財政民主化研究所に高齢者の医療ニーズとアイデンティティ喪失の影響について包括的な分析を依頼した。策定された項目は BC 州政府関係者に提示され、2021 年 9 月にジョン・ホーガン首相に最終提案が提出された。

2022 年 3 月、NAJC 理事会は、BC 州リドレス・イニシアチブを支援するためには 1 億ドルが必要だとする提案を承認した。2022 年 5 月 21 日、ホーガン州首相は BC 州政府がこれらのイニシアチブに 1 億ドルを拠出することを発表した。州および地域社会に対する説明責任を果たし、承認されたレガシー・イニシアチブの実施を監督するために、監督機関である日系カナダ人レガシー協会（JCLS）が、2022 年 6 月 29 日に設立された。

JCLS の目的は、NAJC の BC 州救済プロジェクトに沿ったもので、2020 年から 2022 年にかけて策定された 6 つの項目に焦点を当てている。2022 年後半に 6,200 万ドルの初期助成金認可され、資金が提供された。また、2024 年に記念碑の設立が承認された。JCLC は四半期ごとに BC 州政府と地域社会に進捗状況を報告する役割を担っている。

1 億ドルの日系カナダ人レガシー基金は、以下のプログラムに使用される：

- ・ 地域社会と健康
- ・ 高齢者の健康と福祉
- ・ 日系カナダ人の歴史に関する教師用教育資料
- ・ 民族遺産保護
- ・ 反人種差別撤廃促進プログラム

日系カナダ人生存者健康福祉基金は、BC 州政府の人種差別政策生存者個人の健康管理を支援するため、健康支援助成金を配布する目的で設立された。助成金は 2 種類ある。： 助成金 1（6,500 ドル）は、2021 年 9 月 1 日から 10 月 31 日の間に提供された 2021 年助成金を受け取らなかった生存者、助成金 2（4500 ドル）はその他の生存者。

1,500 万ドルの地域・文化基金は、カナダ全土の日系カナダ人の若者を支援する可能性を秘めた、最も将来を見据えた資金である。また、1,400 万ドルのコミュニティ基金が設立され、日系カナダ人全員を対象に、コミュニティ・プロジェクト、インフラ、芸術、スポーツ、奨学金、世代間交流の 6 つの流れに分かれた助成金提供される。225 万カナダドルは、NAJC のキャパシティ・ビルディングに充てられ、NAJC の人員増強とカナダにおけるより良い組織サポートの継続が期待されている。バンクーバーの歴史的地域にコミュニティ・スペースを建設するために 75 万ドルを確保する。

BC 州の州都ビクトリアに、BC 州沿岸の住居から強制的に追放された日系カナダ人 22,000 人全員を称える記念碑の建設が計画されている。BC 州は、適切な調達手続きを経て、この記念碑 (Ministry of Citizens' Services) の建設を監督する。

BC 州遺産基金 (1,450 万ドル) には、ブリティッシュ・コロンビア州の日系カナダ人ゆかりの地における日系カナダ人遺産プロジェクト (1,000 万ドル)、日系人博物館・文化センターのデジタル・データベース開発 (350 万ドル)、ニュー・デンバー村の日系人収容所記念センターの維持・運営 (100 万ドル) が含まれる。

日系カナダ人レガシー基金が資金提供するすべてのプロジェクトは、日系カナダ人が個人として、また日系カナダ人コミュニティとして、その民族遺産と歴史を思い起こさせることが期待されている。カナダ全土の多くの日系カナダ人が、プロジェクトを監督する委員会のメンバーとして、また基金の受給者として、これらのプロジェクトに関わっている。今後数年間で、これらのプロジェクトが日系カナダ人の日系コミュニティへの帰属意識を促進するかどうか分かるだろう。

IV. 今日の日系カナダ人社会

A. カナダの民族構成

2021 年、カナダの人口は 36,328,475 人であった。日系カナダ人はカナダ全人口の 0.36 パーセントを占めた。カナダは多民族国家である。2021 年、カナダ人の 35.5 パーセントが多民族または多文化的な出自を持つと回答。

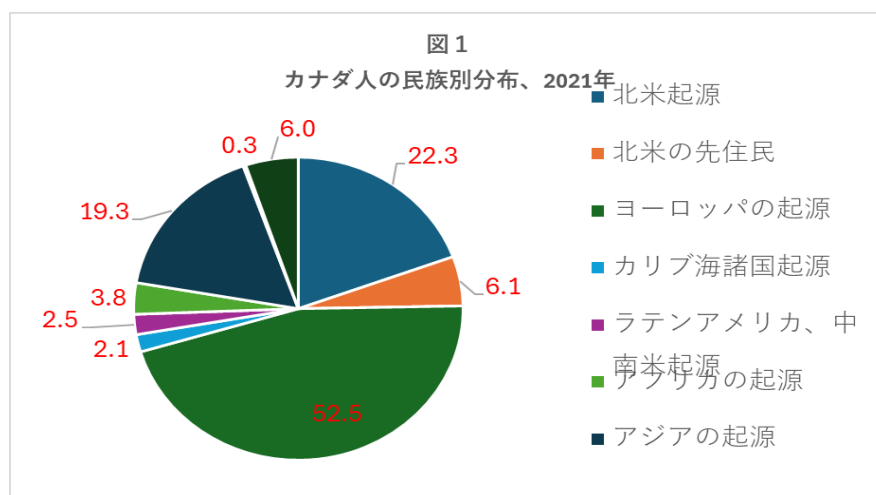
カナダでは、移民一世が人口に占める割合が高い。2021 年には、約 401,000 人が新たにカナダに移住してきた。そのうち 63 パーセントが経済移民、20 パーセントが家族呼び寄せ移民、残りが難民と保護移民である。2021 年には、カナダ人の 26.4 パーセントが移民一世であった。つまり、カナダ人の 4 人に 1 人がカナダ国外で生まれたことになる。バンクーバーとトロントでは、カナダ人の 2 人に 1 人がカナダ国外で生まれた。他の G7 諸国では、近年の移民一世の割合は、アメリカが 14 パーセント、ドイツが 18 パーセント、イギリスが 17 パーセントであった。

図表 1 は、2021 年におけるカナダ人の民族的・文化的出身別の割合分布を示している。このグラフには 2 つの注目すべき点がある。

2021 年までに、第二次世界大戦までカナダ人の主要なグループであったヨーロッパ系カナダ人は、カナダ人口の半分以上 (46 パーセント) に減少している。

2021 年には、カナダ人の 25 パーセントが北米を単一の民族的・文化的起源として選んでいる (北米先住民を民族的・文化的起源とするカナダ人の 6.1 パーセントを除く)。北米出身者は、

「カナダ人」（16パーセント）、「フランス系カナダ人」（3パーセント）、「ケベック人」（3パーセント）などと答えている。移民はカナダでの生活が長くなるにつれて、自らを「カナダ人」と認識するようになる傾向がある。この傾向は日系カナダ人にも起こりうるが、日系カナダ人社会でこの傾向がどの程度あるのかはわからない。



B. 日系カナダ人の人口統計的プロフィール

1. 日系カナダ人の世代構成

戦後、カナダ政府は日本からの新規移民を認めず、戦後日本に送還された日系カナダ人のカナダへの帰還のみを認める政策をとっていた。1967年、カナダ政府は、カナダに貢献する資格を持つ移民を増やすため、ポイント制を導入し、日本からの移民も認めた。それ以降、日本からの新規移民は徐々に増え、この10年間は年間約1000人だった。その結果、日本からの新移住者とその子や孫の数は、日系カナダ人のかなりの部分を占めるようになった。

表3の日系カナダ人の世代別、年齢層別統計から、2021年の日系カナダ人一世は48,190人。年齢を考慮すると、表の赤字が新移住者、新移住者の子、新移住者の孫と推定される：

- 第一世代の48,190人の中の、41,125人が新移住者（日系カナダ人の31.8パーセント）
- 第二世代の38,810人の中の、29,685人が新移住者の子供（日系カナダ人の22.3パーセント）
- 第三世代の42,425人の中の、6,638人が新移住者の孫（日系カナダ人の5.2パーセント）
- 新移住者とその子孫の合計は77,448人で、日系カナダ人の59.6パーセント

今後の日系カナダ人社会のあり方は、新移住者とその子孫が、日系カナダ人社会の中でどのような位置を占めるか、従来の日系カナダ人と、どのような関係を築いていくにかかっている。

表 3
2021年の新日本人移民とその子・孫の数の推計値

年齢層	全世代	第一世代	第二世代	第三世代以上
全年齢層	129,430	48190 (41,125)	38810 (29685)	42,425
0～14歳	30,900	3,715	15,080	12100 (6,638)
15～19歳	9,670	2,495	3,970	3,200
20～24歳	8,505	2,585	3,030	2,890
25歳から34歳	16,750	7,130	3,810	5,810
35歳から44歳	18,020	9,825	3,795	4,395
45歳から54歳	17,485	10,420	2,700	4,370
55歳から64歳	11,755	4,680	1,435	5,640
64歳から74歳	8,610	4,310	1,250	3,055
75歳以上	7,735	3,030	3,740	965

出典：2021年カナダ国勢調査

注：黒字は日系カナダ人、赤字は新移民とその子孫。

2. 新しい日本人移民（新移住者）

表 4
2021年における日本人移民の入国時期別・入国許可別分布

男性	1980年から1990年	1991年から2000年	2001年から2010年	2011年から2021年
経済移民	635	1,095	1,415	1,595
家族スポンサーによる移民	140	335	545	540
その他	10	25	50	40
合計	785	1455	2010	2175
スポンサーの割合 17.8 23 27.1 24.8	17.8	23.0	27.1	24.8
女性	1980年から1990年	1991年から2000年	2001年から2010年	2011年から2021年
経済移民	690	1,700	2,165	2,660
家族のスポンサーによる移民	725	2,510	4,605	4,015
その他	55	50	80	135
合計	1470	4260	6850	6810
スポンサーの割合	49.3	58.9	67.2	59.0

出所：2021年カナダ国勢調査

戦前は、単身男性の日本人がまずカナダにやってきて、日本から呼び寄せた日本人女性と結婚した。しかし、戦後の新規移民は女性が圧倒的に多い。例えば、2011年から2021年の間にカナダにきた日本人女性移民は6,810人で、日本人男性移民は2,175人であった。

この期間にカナダにきた日本人男性移民の73.3パーセントは経済移民として、24.8パーセントは家族のスポンサーによる移民としてカナダにきた。女性の場合は、39.1パーセントが経済移民として、59.0パーセントが家族のスポンサーによる移民としてカナダにやってきた。メトロ・エドモントン・コミュニティ・スクールに通う新しい日系移民の家族を観察したところ、女性の日系移民のほとんどは、日系カナダ人以外の人と結婚していることがわかった。

カナダへの日本人新移住者の初期（1960年代と1970年代）には、その多くが専門職や熟練労働者であり、資格に見合った仕事に就いていた。まだインターネットは情報源として利用できず、彼らは子供を通わせる地元の日本語補習校を中心に小さな地域コミュニティを作った。1970年代後半になると、新移住者の地域コミュニティは現地のNAJC加盟団体に参加し、日本文化活動に貢献するようになった。

1980年代以降、日本人女性、特に日本人以外のカナダ人と結婚し、スポンサー移民としてカナダにやってくる日本人の数が増加した。そうした日本人移民は、カナダ人のパートナーからカナダの文化を学ぶことができた。また、カナダに関する情報はオンラインで簡単に入手できるようになり、カナダの生活様式に慣れるためには、新しい移民や日系カナダ人に頼る必要場なくなった。彼らの中には、子供を日本語補習校や日本語学校に通わせ、そこが彼らのコミュニケーションのハブとなった。

3. 異民族間結婚

現在、日系カナダ人（新移住者を含む）の異民族間結婚率（連邦政府の文書では Mixed Marriage, 混合結婚とよぶ）は、カナダ人および可視マイノリティ・グループと比較して非常に高い。2011年には、非可視カナダ人の3.9パーセントが可視マイノリティのカナダ人と結婚しているのに対し、日系カナダ人（新移住者を含む）の78.7パーセントが非日系カナダ人と結婚していた（出典：カナダ統計局、2011年全国世帯調査、カナダにおける混合婚、カタログ番号99-010-X2011003）。戦前の日本人移民のほとんどが日本人と結婚していたのだから、これは驚くべき数字である。

表 5
カナダ人の異民族間結婚率（2011年）

年	結婚率(%)
1991	2.6
2001	3.1
2006	3.9
2011	4.6
可視×可視	0.7
可視×非可視	3.9

出典 2011年カナダ全国世帯調査

表 6
2011年における可視マイノリティグループの異民族間結婚の割合

	全カップル	異民族間 数	非民族間 %
日本人	32,820	78.7	21.3
ラテンアメリカ	112,265	48.2	51.8
黒人	167,950	40.2	59.8
フィリピン人	155,700	29.8	70.2
アラブ	94,315	25.4	74.6
韓国人	41,370	22.5	77.5
東南アジア	74,560	21.9	78.1
西アジア系	51,300	19.5	80.5
中国	351,640	19.4	80.6
南アジア	407,510	13.0	87.0
複数の目に見えるマイノリティ	1 40,415	64.9	35.1
その他の目に見える少数民族	27,215	52.4	47.6

出典

カナダ統計局、2011年全国世帯調査、「カナダにおける混合組合、カタログ番号 99-010-X2011003

Audrey Kobayashi, *Highlights of Demographic Changes among Japanese Canadians, 1986-1991 (1995)* によると、1991 年には、カナダで生まれた日系カナダ人女性の 52.2 パーセントが日本人以外の

カナダ人と結婚しており、日系カナダ人男性の 48.8 パーセントが日本人以外のカナダ人と結婚していた。

1991 年には、カナダ国外で生まれた日系カナダ人（新移住者）のうち、女性は 32.4 パーセントが非日本人カナダ人と結婚しており、カナダ国外で生まれた日系カナダ人（新移住者）のうち、男性は 14.5 パーセントが非日本人カナダ人と結婚していた。

1991 年から 2011 年にかけて、日系カナダ人の異種族間結婚率が急上昇していることがわかる。

日系カナダ人の異人種間結婚率の変化については、オードリー・コバヤシ (*Intermarriage among Japanese Canadians: Cultural rejection or intercultural tolerance? Horizons Interculturalism, 1992*) は次のように述べている。

「日本人移民が 19 世紀後半に初めてカナダに到着したとき、異民族間の結婚はまれであった。花嫁が不足していたため、初期の結婚はしばしば日本からの「写真花嫁」を通して行われ、これが日系カナダ人社会における最も初期の結婚の形態であった。日系カナダ人の間で異人種間結婚が一般的になったのは、1960 年代から 1970 年代にかけての第 3 世代と第 4 世代になってからである。太平洋戦争以前のカナダでは、異人種間の結婚は日系人社会では認められていなかった。」

「第二世代である二世は、カナダで生まれ、平等を求めた。彼らは太平洋戦争後、よりオープンで寛容な社会を経験した。見合い結婚は稀となり、二世は一般的に自分たちのコミュニティ内で結婚したが、他の民族文化グループとの結婚も増えた。異人種間の結婚は、二世の文化的な生い立ちと、他のカナダ人との平等を示したいという願望から、二世の男性に多くみられようになった。」

日系カナダ人の異人種間結婚率の高さは、いくつかの要因によると考えられる。

- 歴史的背景：日系カナダ人のカナダにおける歴史は古く、19世紀後半から20世紀初頭までさかのぼる。長い時間をかけて、このコミュニティはカナダ社会に溶け込んだ。太平洋戦争中の抑留と、その後のカナダ全土への分散により、日系カナダ人の特定の地域への集中はさらに薄まり、他の民族的背景を持つ人々との交流や関係がより活発になった。
- 文化的統合：日系カナダ人はしばしば、より広いカナダ社会への統合と同化を強調する。そのため、より広いカナダの多文化理念の一部として、異人種間の結婚が受け入れられるようになった。
- 社会環境：カナダは多文化主義で知られ、一般的に多様性を歓迎する態度である。そのため、異人種間の結婚がより一般的で、社会的に受け入れられる社会環境が形成されている。
- 人口学的要因：日系カナダ人は、他の民族に比べ人口が比較的に少ないため、同じ民族コミュニティ内で結婚相手となる可能性が少ない。そのため、コミュニティ外で結婚する可能性が高くなる。
- 教育と職業的統合：日系カナダ人は高いレベルの教育を受け、職業上の成功を収めることが多いため、教育機関や職場を通じて異なる民族的背景を持つ人々と出会い、結婚する機会が多くなります。
- 世代交代：日系カナダ人の若い世代は、異民族との交際に寛容であるなど、カナダの主流の文化的慣行や規範を取り入れる傾向が強い。

これらの要因が相まって、日系カナダ人の異民族間結婚率の高さにつながっている。

4. 教育

表 7
2021年における15歳以上の日系カナダ人の教育レベル別割合分布

合計 - 性別	カナダ人			日系カナダ人		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
高校証明書、卒業証書、学位なし	18.3	19.1	17.6	8.4	10.7	6.8
高校卒業証書または同等の証明書	26.5	26.4	26.5	25.1	27.1	23.7
高校教育教育修了証以上の、卒業証書、学位	55.3	54.6	55.9	66.6	62.2	69.5
見習いまたは職業訓練修了証または卒業証書	9.8	13.6	6.1	4.6	6.8	3.2
徒弟証明書または資格証明書以外の職業証明書または卒業証書	5.4	6.3	4.6	2.2	2.4	2.1
職業訓練証明書または資格証明書	4.4	7.3	1.5	2.4	4.4	1.1
カレッジ、その他大学以外の修了証または卒業証書 1	19.4	16.6	22.0	18.9	14.8	21.8
学士レベル以下の大学の証明書または卒業証書	2.8	2.4	3.3	3.8	2.9	4.4
学士レベル以上の大学証明書、卒業証書、学位 2	23.3	21.9	24.5	39.2	37.8	40.2
学士号	15.5	14.1	16.9	28.4	26.1	30.0
学士レベル以上の大学証明書または卒業証書	1.6	1.5	1.8	2.0	1.8	2.2
医学、歯学、獣医学、検眼学の学位	0.7	0.7	0.6	0.9	1.2	0.8
修士号取得	4.6	4.7	4.6	6.2	6.3	6.0
博士号取得者	0.8	1.0	0.6	1.7	2.3	1.2

出所：2021年カナダ国勢調査

一世達は、経済的、社会的地位を確保するためには、子供達がカナダで良い教育を受けなければならないと考えた。しかし、戦前の日系カナダ人は、教師、医師、弁護士、会計士、エンジニアなどの職業に就くことを禁じられていた。戦後、日系カナダ人はカナダ市民としての完全な特権を得るようになり、二世と三世はカナダでの経済的、社会的地位を確立するための手段として、高いレベルの学歴を得るようになった。

2021 年、15 歳以上で高校卒業の学歴のない人の割合は、日系カナダ人で 8.4 パーセント、カナダ人で 18.3 パーセントであった。一方、学士以上の学歴を持つ人の割合は、日系カナダ人で 39.2 パーセント、カナダ人で 23.3 パーセントであった。このように、日系カナダ人はカナダ人よりも高学歴である。

5. 職業

戦前のカナダでは、日系カナダ人が従事できる職業は限られていた。戦後、そのような制限は撤廃され、日系カナダ人は多種多様な職業に就くようになった。

表 8
2021年におけるカナダの可視マイノリティの職業分布

	カナダ人全体	可視マイノリティ	日系カナダ人	可視マイノリティを 除いた日系カナダ人
0 立法・上級管理職	1.3	0.7	1.3	1.5
1 ビジネス、金融および管理	17.2	17.1	19.1	17.3
2 自然科学・応用科学および関連する職業	8.1	10.8	8.3	7.1
3 保健の職業	7.8	9.0	7.6	7.3
4 教育、法律、社会・地域・行政サービスに関連する職業	12.3	9.8	13.8	13.2
5 芸術、文化、レクリエーション、スポーツの職業	3.4	2.6	7.4	3.7
6 販売・サービス業	25.3	29.8	30.3	23.7
	17.1	13.4	8.2	18.4
8 天然資源、農業および関連生産の職業	3.0	1.0	1.7	3.7
9 製造業および公益事業の職業	4.5	5.7	2.3	4.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：2021 年カナダ国勢調査

2021 年には、日系カナダ人は白人系カナダ人より、販売・サービス業（30.3 パーセント）、芸術・文化・レクリエーション・スポーツの職業（7.4 パーセント）に従事している人が比較的多かった。

2021 年には、日系カナダ人は白人系カナダ人よりも、貿易・運輸・機械オペレーター及び関連する職業（8.2 パーセント）、貿易・運輸・機械オペレーター及び関連する職業（1.7 パーセント）、製造業及び公益事業の職業（2.3 パーセント）が比較的に少なかった。

6. 産業

太平洋戦争前、カナダに移住した日本人は、リトル東京の各種サービス業、鉱業、漁業、農業など、いくつかの限られた産業で働いた。戦後は、一世達はどんな産業であれ、仕事を見つめることが出来ればそこで働くことを余儀なくされたが、教育や訓練を受けた二世達は、様々な分野で仕事についた。

2021 年には、専門・科学・技術サービス業（10.0 パーセント）、教育サービス業（9.5 パーセント）、宿泊・飲食サービス業（12.7 パーセント）で働く日系カナダ人の割合は、カナダ人（これらの業種でそれぞれ 7.2 パーセント、7.2 パーセント、6.9 パーセント）よりも高かった。

農業、林業、漁業、狩猟業（1.0 パーセント）、建設業（3.6 パーセント）、製造業（6.2 パーセント）で働く日系カナダ人の割合は、カナダ人（これらの産業でそれぞれ 2.4 パーセント、7.3 パーセント、8.6 パーセント）より低かった。

表 9
15才以上の産業別、性別雇用人口分布（％）、2016年

	カナダ人			日系カナダ人		
	総計	男性	女性	総計	男性	女性
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業、漁業	2.4	3.3	1.5	1.0	1.5	0.6
鉱業、石油、天然ガス発掘	1.5	2.3	0.6	1.1	1.6	0.7
電気、ガス、水道、下水	0.7	1.1	0.4	0.5	0.8	0.3
建設業	7.5	12.6	1.9	3.7	6.6	1.4
製造業	8.7	12.1	5.1	6.4	9.3	4.0
卸売業	3.6	4.7	2.5	4.0	5.3	3.0
小売業	11.6	10.3	12.9	11.1	10.2	11.9
運輸、倉庫業	4.8	6.9	2.5	3.7	5.0	2.6
情報、文化産業	2.3	2.6	2.0	2.9	3.5	2.4
金融、保険	4.3	3.4	5.3	4.7	4.7	4.7
不動産、建物の賃貸業	1.8	1.9	1.7	1.6	1.5	1.6
専門、科学、技術サービス業	7.3	7.8	6.8	10.2	11.1	9.5
会社運営行	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
経営支援、廃棄物管理業	4.4	4.9	3.9	3.7	4.2	3.2
教育産業	7.4	4.4	10.6	9.7	6.8	12.0
医療、社会サービス	11.7	4.0	20.1	10.4	4.7	15.1
芸術、芸能、レクリエーション	2.1	2.0	2.1	3.0	2.8	3.1
宿泊施設、飲食業	7.0	5.6	8.6	12.9	11.4	14.2
その他サービス	4.5	3.9	5.1	4.3	3.2	5.2
行政サービス	6.2	6.2	6.2	4.9	5.6	4.4

出典：2016年カナダ国勢調査

7. 収入

戦後、新しい転勤先で新しい生活を始めた日系カナダ人は、経済的・社会的地位の向上のために懸命に働いた。2021 年までに、彼らの平均年間雇用収入（56,650 ドル）は、白人系カナダ人（52,250 ドル）を上回った。

下の表は、日系カナダ人と白人カナダ人の平均雇用所得を男女別、移民状況別に比較したものである。

表 10
2020年におけるカナダにおける移民状況別の可視マイノリティ・グループの平均雇用所得

	可視マイノリティ	カナダ人	可視マイノリティ	可視マイノリティ 以外	日本人
男女合計	非移民および移民	50,840	45,560	52,550	50,720
非移民		51,400	43,720	52,050	56,650
移民		49,160	46,080	57,250	41,080
男性	非移民および移民	58,750	51,900	60,900	62,400
非移民		59,300	47,960	60,200	63,850
移民		57,200	53,050	67,400	58,000
女性	非移民および移民	42,400	39,160	43,480	42,320
非移民		42,960	39,440	43,240	49,280
移民		40,800	39,040	45,720	34,680

出典：2021年カナダ国勢調査、表98-10-0439-01

注

可視マイノリティとは、雇用平等法で定義される可視マイノリティであるか否かを指す。雇用平等法では、可視マイノリティとして、中国人、黒人、フィリピン人、アラブ人、ラテンアメリカ人、東南アジア人、西アジア人、韓国人、日本人を定義している。

給与所得は、給与、賃金、コミッション、ボーナス、チップ、心付け、謝礼で構成される。

2021年の日系カナダ人（新移住者を含む）の年間平均雇用所得は 50,720 ドルで、白人系カナダ人（可視マイノリティではない）の 52,550 ドルより低かった。しかし、非移民の日系カナダ人（カナダで生まれた日系カナダ人）の年間平均雇用は 56,650 ドルで、非移民の白人系カナダ人（52,050 ドル）より高い。

新移住者の年間平均雇用所得は 41,080 ドルで、白人系カナダ人よりも低かった。カナダ国勢調査のデータからは、この違いを明確に説明することはできない。日本人新移住者がより高収入の仕事を得るには、カナダ系白人新移住者よりも多くの時間が必要である可能性があり、その要因についてはさらなる調査が必要である。

8. 言語

a. 日系カナダ人の母語としての日本語

カナダ国勢調査では、母語とは、幼少期に家庭で習い、データ収集時点でもその人が理解している第一言語を指す。最初に習った言語がわからなくなった場合、母語は 2 番目に習った言語となる。幼児期に複数の言語を同時に学んだ人の場合、母語は、その人が就学前に家庭で最もよく話していた言語である。その人が複数の母語を持つのは、これらの言語を同時に学び、現在も理解している場合に限られる。

日本語を母語とする日系カナダ人は、他の言語を学ぶことができ、家庭や仕事では英語かフランス語を使うことが多いかもしれない。英語を母語とする日系カナダ人は、日本語を学ぶことができ、家庭や仕事で日本語を使うことがある。カナダ国勢調査には、家庭で話される言語や職場で使われる言語についての質問も含まれている。しかし、その結果はカナダ人全員を対象としており、どの民族文化グループについても集計されているわけではない。

2021 年には、日系カナダ人 1 世（新移住者）の 88 パーセントが日本語を母語としていた。しかし、日系カナダ人 2 世（直近の日系移民の子供たち）ではその割合は 37 パーセントに減少し、3 世以上ではわずか 2 パーセントとなっている。

日系移民の多くは、配偶者が非日系カナダ人であるため、その子供たちは日本語か非日系語を母語としている可能性がある。日系移民の子どもたちが日本語を母語として学んだとしても、生活の中で使う言語は英語かフランス語が中心であり、成長するにつれて日本語能力が母語として認められるほど向上することはない。3 世代目以降も同じ状況に直面し、母語としての日本語を失う。

日系カナダ人一世（新移住者）の親が子供に日本語を母語として維持させたい理由は、子供と一緒に日本に帰る可能性がある、子供と日本語でコミュニケーションを取りたい、子供に日本文化の一部として日本語を維持させたい、などいくつかある。日系カナダ人一世が夫婦ともに日本人である場合、彼らは家庭で子供と日本語を話す。子供は幼稚園や小学校で他の言語に触れる。日本語能力を維持するためには、日本語学校に通ったり、一人で日本語を勉強したりするなど、大人になるまで日本語能力を維持・向上させるユニークな機会がある。マンガ、アニメ、ゲーム、SNA、その他のデジタルメディアを使って日本語を学ぶ人もいる。

日系カナダ人 2 世は、配偶者が外国人である混血結婚の割合が高い。そのため、彼らの子供たち（日系カナダ人 3 世）が日本語を母語として維持することは難しいだろう。

表 1 1
2021年における日系カナダ人の世代別母語比率分布

	英語	フランス語	日本語
すべての世代	56	2	47
一世	13	1	88
二世	71	4	37
三世以上	97	2	2

出典：2021年カナダ国勢調査

b. 日本語教育を取り巻く環境

カナダにおける最近の日本語への関心の高まりは、日系カナダ人コミュニティにとどまらない。日系カナダ人を含む多くの若いカナダ人は、漫画、アニメ、ゲーム、ポップミュージックなどの日本文化に惹かれている。さらに、本、映画、ビデオ、インターネットを通じて、これらのメディアに簡単にアクセスできるため、日系カナダ人は、自分も日本文化に関心のあるグループ中に含まれ、成長するコミュニティの一員であると感じている。学生交換、ワーキング・ホリデー、日本留学プログラムなど、日本とカナダ間の文化交流プログラムによって、日本語を話せるカナダ人が増えている。

多くの外国人が高校、大学、カレッジで日本語コースを受講している。これは、日本語が日系カナダ人にとっての「継承語」から、日系カナダ人コミュニティにおける「民族語」、多文化社会における「国際語」へと変化し、日系カナダ人コミュニティの枠を超えて広がる可能性を秘めているからである。

ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、サスカチュワン州、マニトバ州、オンタリオ州、ケベック州の一部の高校では、日本語コースを設けている。ブリティッシュ・コロンビア大学、サイモン・フレーザー大学、ランゲージ・コリー（BC州）、アルバータ大学、カルガリー大学、サスカチュワン大学、マニトバ大学、トロント大学、ヨーク大学、カールトン大学、オタワ大学、マギル大学、モントリオール大学、ダルハウジー大学などが日本語コースを設けている。

日本語を教える教育機関とカナダのメディアは、日本語と日系カナダ人の文化をカナダ社会に伝える上で重要な役割を果たしている。彼らの努力は、日系カナダ人コミュニティの存在を確認し、その豊かな文化遺産を保護する上で、大きな力となっている。

I. 日本語補習校

補習授業校とも呼ばれる日本語学校は、日本国外に住む日本人生徒に日本語の補習教育を行う教育機関である。これらの学校は通常、週末や放課後に開講され、日本人駐在員の子どもや、日系カナダ人で子供の日本語能力や文化知識の維持・向上に関心のある人を対象としている。

日本語補習校の主な特徴は以下のとおりである。

- カリキュラムは日本の文部科学省が定めた基準に沿って作られている。日本語、数学、社会、理科を日本語で教える。
- これらの学校は主に、海外に一時的に滞在している日本人駐在員の子供たちを対象としている。また、混血の家庭の子どもや、日本語や日本文化を学ぶことに関心のある人にも門戸を開いている学校もある。

- これらの学校では、言語指導に加えて、日本の文化、習慣、伝統に関する教育もしばしば行われる。これには、書道、伝統工芸、茶道、文化祭などの活動が含まれることもある。
- 教師は日本語を母国語とするネイティブスピーカーであることが多く、中には日本の教員免許を持っている人もいる。
- これらの学校は、日本人駐在員家族のコミュニティのハブとして機能し、つながり、経験を共有し、お互いをサポートする場を提供している。文化祭や親睦会など、より広いコミュニティのためのイベントや活動を企画することも多い。
- 補習校として、通常の（地元の）学校での生徒の教育を補完する。全日制の教育を提供するというよりは、日本語能力の維持・向上と文化理解に重点を置いている。

カナダの日本語補習校には次のような学校がある：

- トロント日本語補習校
- バンクーバー日本語補習校
- カルガリー日本語補習校
- メトロ・エドモントン日本語学校
- オタワ日本語補習校
- モントリオール日本語補習校

ii. 日本語学校

典型的な日本語学校は、日本からの新移住者によって組織・運営されている。幼稚園から12年生まで日本語の授業があり、週1回、夜間または週末に2～4時間行われる。カリキュラムは日本語のレッスンだけで、日本で使われている教科書や独自のテキストを使用する。日本文化に親しむための日本文化活動もある。学校は、多くの場合、新移住者の情報収集や情報交換の拠点となっている。日本語学校の新移住者は、現地の日系カナダ人コミュニティに日本文化を伝える重要なリソースとなり得る。日本語学校と現地の日系カナダ人コミュニティがより緊密な関係を築くことは、現地の日系カナダ人コミュニティの存続に不可欠であろう。

カナダにある日本語学校

- カルガリー日本語学校
- ビクトリアヘリテージ日本語学校
- バンクーバー日本語学校

- バーナビー日本語学校
- 日修学園 - 日本語学校 (トロント)
- 日華学園 - 日本語学校 (トロント)
- アイタス日本語学校 (トロント)
- フォレストシティ日本語学校 (オンタリオ州、ロンドン)
- ケロウナ日本語学校
- コキットラム日本語学校 (BC 州コキットラム)
- トロント国語教室
- サクラ日本語学校 (オンタリオ州ウォータールー)
- キングソン日本語教室 (オンタリオ州 キングストン)
- スティーブストン日本語学校 (BC 州スティーブストン)
- ジャパニーズ・エデュケーショナル・センター (BC 州バンクーバー)
- グラッドストーン日本語学校 (BC 州バーナビー)

d. 日本語と英語またはフランス語のバイリンガル

バイリンガルの子供を育てるには、まず母語を確立し、両方の言語が相互に使われる状況を作る。母国語の基礎が明確であれば、第二言語の習得を助けることができ、一方、母語の基礎が欠けていれば、第二言語の習得を妨げることになる。母語は、文化の伝承と情緒の安定に不可欠であり、主に0歳から4歳の間に発達する。バイリンガリズムは、バランスの取れた言語接触に依存している。幼児期に母語の習得をおろそかにすると、全体的な言語発達が遅れる。日系カナダ人にとって、日本語は文化の保存に不可欠な継承言語である。

アイデンティティは言語とは直接関係ない。特定の母語を理解できなくても、この母語グループと同一視することは可能である。2つの言語グループの間で社会的ギャップがある場合、社会で少数派の母語を持つ子供は、支配的な言語と少数派の言語の間の谷間で無国籍になる可能性がある。日系カナダ人は日本人でもカナダ人でもなく、日系カナダ人独自の文化の担い手なのである。

C. 日系カナダ人2世と日系カナダ人3世以上の間で、日系カナダ人の歴史に対する認識にギャップがある。

日系カナダ人二世は、いくつかの理由から、自分たちが受けた人種差別について子供たちに語らないという選択をすることが多かった。その理由を次に列挙する。

- 保護欲：保護願望：二世は、自分たちが経験した痛みやトラウマから、子供たち（三世）を守りたかった。辛い体験を共有しないことで、人種差別や偏見の厳しい現実から子供達を守る ことができると考えた。

- 同化の重視：多くの二世は、子供たちがカナダ社会で成功する最善のチャンスは、同化することだと信じていた。同化を強調し、差別の経験を軽視することで、子供達がより少ない障壁に直面し、より容易に主流社会に受け入れられることを望んだ。
- 文化的価値観：日本文化では、忍耐、我慢、和を重んじる。辛い経験や否定的な経験について話すことは、混乱を招くとか、自分自身に不必要な注意を引くと見なされたかもしれない。
- ステイグマと羞恥心：差別や強制収容の経験は、しばしば羞恥心を喚起した。二世は、これらの出来事に恥ずかしさや汚名を感じていたかもしれず、そのためオープンに話し合うことを控えていた。
- トラウマと対処法：太平洋戦争中の抑留を含む体験がトラウマとなり、二世の中には、対処法として過去を語ることを避けるようになった人もいる。そのような思い出を再び思い出すことは、あまりにも辛いことだと感じていた。
- より良い未来への希望：二世達は、自分達の生活を再建し、より良い未来を楽しみにすることに集中していた。過去にこだわらないことで、子供たちに希望と前向きな考え方を植え付けることを目指した。
- 社会情勢と政治情勢：戦後のカナダでは、日系カナダ人に対する態度が徐々にではあるが改善されていった。この時期には、過去の不正義について議論することは、より受け入れられやすい社会で自分たちを確立するための継続的な努力において、建設的で有益なこととは見なされなかったかもしれない。

その結果、多くの三世は、両親や祖父母の苦難について限られた知識しか持たないまま成長し、こうした経験について知るのは、人生の後半になってからであった。

V. 現在の日系カナダ人組織

現在の日系カナダ人社会は、様々な個人と団体のネットワークから構成されたヴァーチャルなコミュニティと見なすことができる。では、このヴァーチャル・コミュニティの構成員である日系カナダ人団体を概観してみる。

A. 日系カナダ人文化センター

1. NAJC 加盟団体の文化センター

ほとんどの NAJC 加盟団体は、連邦政府とレドレス後、団体保障の一つのコミュニティ基金の資金援助を受けて、文化センターを建てたか、または既存の建物を購入した。これらの文化センターは NAJC 加盟団体に活動の拠点を与え、活動の拡大に貢献した。さらに、BC 州政府とのリド

レス解決後のコミュニティ基金を利用して、文化センターを修復・発展させたところもある。現在、カナダ全土に以下の文化センターがある。

NAJC 加盟団体の代表的な活動には、日本文化クラブ、武道クラブ、老人クラブ、日本文化イベント（新年会、夏祭り、女の子の日、男の子の日）、バザー、日本語教室などがある。

- モントリオール日本文化センター
- ハミルトン日本文化センター
- オタワ日系文化センター
- エドモントン日本人コミュニティーセンター
- カルガリー日系人会館
- バーノン日系文化センター（BC 州バーノン市）
- カムループス日系文化センター（BC 州カムループス）

2. 独立系文化センター

- 日系人博物館・文化センター（BC 州バーナビー市）は 1994 年、日系カナダ人専門の国立博物館と文化センターの構想が具体化し始めた。その目的は、日系カナダ人の歴史、遺産、文化を保存、促進するスペースを作ることであった。2000 年、日系人博物館・文化センター（NNMCC）が正式にオープンした。日系カナダ人コミュニティの文化的、歴史的拠点として、また日系カナダ人の貢献や経験について、より多くの人々に知ってもらうために設立されました。NNMCC の建設資金は、連邦救済和解金の一部、BC 州政府、日系カナダ人コミュニティ、企業によって賄われた。NNMCC は、日系カナダ人の歴史と文化を称え、保存し、共有することを目的としています。様々なプログラム、展示、イベントを通して、日系カナダ人の経験に対する理解と認識を深めることを目指している。
- 日系カナダ文化センター（JCCC、トロント）は 1963 年に設立された非営利団体で、日系カナダ人のユニークな文化、歴史、民族遺産を継承する活動をしている。JCCC のビジョンは、日本文化と日系カナダ人の遺産継承し、日系カナダ人の経験と教訓をあらゆる世代と地域社会に教育し、伝統的・現代的な日本体験（食事、映画、スポーツなど）を共有することによって、カナダ人の生活を豊かにすることである。
- スティーブストン日系文化センター（BC 州スティーブストンは、すべての地域住民に文化、社会、レクリエーションの機会を提供することで、スティーブストンの前向きな開拓者精神を維持することに献身するボランティアの団体である。プログラムは、スティーブストンの日系カナダ人コミュニティの歴史、文化、伝統に関する展示、ビデオ・デモンストラーション、プレゼンテーションに重点を置いている。

B. 宗教団体

1. 仏教教会

カナダにある日本の仏教教会は、さまざまな文化的、宗教的、地域社会的活動に積極的に取り組んでいる。ここでは、活動の重要な側面をいくつか紹介する。

- 宗教行事と儀式：瞑想会、法話、お盆（先祖の霊を祀るお祭り）のような伝統的な仏教儀式など。
- 文化活動：茶道、書道教室、日本の伝統的なお祭りなどのイベントを通じて、日本文化の保存と普及に努めている。
- 地域社会への奉仕活動：日系カナダ人コミュニティーや広く一般市民を支援するために、コミュニティーサービスやアウトリーチプログラムを行っている。これにはフードドライブ、災害救援活動、社会奉仕活動などが含まれる。
- 教育プログラム：多くの教会では、日曜学校、語学クラス、仏教哲学や実践に関する講義など、あらゆる年齢層を対象とした教育プログラムを提供している。
- 宗教間の活動：異宗教間の対話と活動に参加し、異なる宗教共同体間の理解と協力を促進している。
- 社交の集い：ポットラックやピクニック、文化祭などの社交行事を開催し、会員間の共同体意識や帰属意識を育む。

こうした活動は、日系カナダ人の文化的・精神的生活を維持・強化し、より広いカナダ社会における理解と調和を促進するのに役立っている。

2. 日系カナダ人キリスト教会

カナダにある日系カナダ人キリスト教会は、信徒とより広い地域社会に奉仕するために、さまざまな活動を行っている。以下は、その主な活動の一部である。

- 礼拝：日曜礼拝、聖書研究会、祈祷会、クリスマスやイースターなどの特別な祝日など、定期的に礼拝を行っている。
- 文化的・地域的イベント：これらの教会では、日本の伝統的なお祭り（お盆など）をキリスト教にアレンジしたもの、文化的な展示会、地域のポットラックなど、文化的なイベントやお祭りを主催することが多い。
- 青少年と家族のためのプログラム：日曜学校、ユースグループ、家族リトリート、バケーションバイブルスクールなど、多くの教会が青少年や家族のための特別なプログラムを提供している。
- アウトリーチと伝道活動：宣教旅行、地域奉仕プロジェクト、新移住者への支援など、信仰を他の人々と分かち合うためのアウトリーチ活動に取り組んでいる。

- 社会奉仕と支援： これらの教会はしばしば、カウンセリング、支援グループ、フードバンク、困っている人々のための雇用や住居の援助などの社会サービスを提供している。
- 文化保護： キリスト教の文脈の中で日本の文化や伝統を守る役割を果たし、語学クラスや文化ワークショップ、日本の伝統を祝うイベントなどを提供している。
- 宗教間およびエキュメニカル活動： 日本のキリスト教会は、しばしば宗教間の対話と活動に参加し、宗教間の理解と協力を促進している。

このような活動に参加することで、日系カナダ人キリスト教会は、より広い地域社会に貢献しながら、霊的、文化的、社会的に教会員を支援している。

C. 日系カナダ人協会とその加盟団体

1947年に設立された日系カナダ人協会（NAJC）は、日系カナダ人コミュニティを代表するカナダで唯一の全国組織である。NAJCの傘下には、カナダ全土の加盟団体がある。NAJCは第二次世界大戦中に不当な差別を受けたすべての日系カナダ人のために、1988年にカナダ政府と、2023年にブリティッシュ・コロンビア州政府と歴史的なリドレスを交渉した。NAJCの主要な焦点は人権と日系カナダ人の地域コミュニティの発展であるが、NAJCは強力なボランティア基盤、財政的な持続可能性、青少年の参加も日系カナダ人コミュニティの活発な活動に不可欠であると考えている。

NAJCの主な目的は、カナダ全土のすべての日系カナダ人（JC）団体が以下のことを可能にすることである。

- JCコミュニティにとって関心のある事柄について協力する：
- 公平性を促進することにより、人種差別とそれに関連する不寛容を撤廃するために、独自に、あるいは他の団体と協力して活動する。
- 歴史的あるいはその他の不公正に対する救済を求めているカナダの他の団体や先住民族と緊密に協力する。
- 日系カナダ人の政治的、社会的、教育的、経済的福祉を向上させるための集団的行動をとる。

NAJCは3月に会員を対象にアンケート調査を実施した。調査の結果、NAJCの会員団体には以下のような特徴があることがわかった。

- 会員規模は20名（ハミルトン、レスブリッジ）から500名以上（バンクーバー、トロント）まで様々。

- ・ 会員には3つの構成要素がある。日系カナダ人（太平洋戦争前の移民の子孫）、新日系カナダ人（太平洋戦争後の移民とその子孫）、そして日系カナダ人以外のカナダ人である。これら3種類の会員の相対的な規模は、NAJC加盟団体によって異なる。
- ・ 19のNAJC加盟団体のうち8つは独自のセンターを持ち、他の2つはコミュニティホールや他の団体のセンターを利用している。
- ・ NAJC加盟団体の活動は、伝統的な活動（新年会、シニアクラブ）、食のイベント、文化プログラム、語学プログラム、カナダ人のための教育プログラム、人権活動など多岐にわたる。

D. 日系カナダ人ネットワーク

a. JAMSNET カナダ（トロント）

JAMSNET は、在カナダの日本人医療関係者間の情報交換と協力のためのネットワークを構築し、在カナダの日本人および日系カナダ人全般への医療支援を行うことを目的としている。

b. トロントの日系社会サービス（JSS）

ジャパニーズ・ソーシャル・サービス（JSS）は、トロントとその近郊に住む日系カナダ人に、英語と日本語でサポートを提供する非営利団体である。JSS はカウンセリング、情報提供、関連機関の紹介などを行っている。また、言語的・文化的な問題への対応、問題解決のサポート、ソーシャルサービス機関への同行なども行っている。JSS は、トロントでの日常生活や安全に関する情報プログラム、ワークショップ、セミナーを開催している。JSS のサービスには、コミュニティ情報、カウンセリング、日本人と日本人コミュニティのためのアドボカシーが含まれる。

c. 新日系カナダ人協会（NJCS、トロント）

新日系カナダ人協会は1976年にトロントに設立され、友好と相互扶助を通じて戦後移民の地位向上を目指している。日系カナダ人二世、留学生、起業家など新移住者の多様性が増す中、トロントの日系社会は複雑さを増している。2015年、NJCSは日系カナダ人文化センター（JCCC）と提携し、日系カナダ人コミュニティを維持するために新日系カナダ人委員会（NJCC）に名称を変更した。新移住者に関係なく、日本にルーツを持つすべての人を受け入れ、統一された日系カナダ人コミュニティを作ること努めている。NJCCとJCCCは、チャリティー・イベント、語学教育、伝統的な玩具のプロジェクトなどを通して日本文化を促進し、日系カナダ人コミュニティを支援する環境を育んでいる。

d. 隣組（日系コミュニティ・ボランティア協会）

隣組は、バンクーバーのダウンタウン・イーストサイドの簡素な宿泊施設で必死に暮らしていた日系カナダ人一世の生活を改善するために 1974 年に設立された。日系カナダ人の高齢者が直面する困難は、太平洋戦争中の長期にわたる強制収容によってさらに深刻なものとなった。1942 年、バンクーバーに住む日系人は家と仕事を奪われ、カナダ内陸部の労働キャンプに強制収容された。収容所から解放された後、多くの日系カナダ人にとって生活再建は困難であり、1949 年にバンクーバーへの帰還が許可されると、一世達は再びバンクーバーに戻ってきた。

現在、隣組は自立した生活と幸福を促進するためのサービスを提供している。隣組は、あらゆる年齢層の人々を結びつけ、友情を育み、日系カナダ人の文化を守ることを目指している。「元気組」プログラムでは、自立した高齢者を対象に、日本文化を取り入れたアクティビティ、クラフト、歌、セミナーを毎週開催している。「お弁当宅配サービス」は、移動や調理が困難なシニアに毎週日本のお弁当を提供する。また、「テレフォン・バディ・サービス」では、訓練を受けたボランティアが高齢者とペアを組み、定期的にバイリンガルの電話で会話をすることで、孤立感を和らげ、地域社会とのつながりを維持する手助けをしている。隣組はまた、様々な社会活動や趣味活動も提供し、より健康で幸せな地域社会の実現に貢献している。

e. 日本人新移住者委員会 (JNIC)

2020 年 5 月、NAJJC は新移住者を NAJJC の活動に統合し、ネットワークを構築するため、日本人新移住者委員会を設立した。JNIC は人権、社会正義、文化交流を促進し、全国で日本語の社会サービスを提供している。オープン・ディスカッションやプレゼンテーションを通じて、日系カナダ人の歴史について新移住者を教育し、異文化関係、結婚、高齢者介護など、新移住者に関連するトピックを取り上げている。

VI. 2025 年の移民政策の変更と日本人新移住者に対する影響

A. 移民政策変更の背景

トルドー政権の後期（2020 年から 2025 年）の「積極的な量的拡大（人口成長重視）」から、カーニー政権の「持続可能性と質的選別（経済的優先順位への集中）」へのシフトの背景には、以下のようなカナダ国内の切実な事情が存在する。

- 社会・インフラ事情：住宅危機と医療の逼迫

トルドー政権下での急激な人口増加（特に一時滞在者の急増）は、国内の生活インフラに限界をもたらした。

- 深刻な住宅不足と高騰：

カナダ国内での住宅供給ペースが人口増加に全く追いつかず、家賃や住宅価格が異常な高騰を見せた。これが一般市民、特に若年層の生活を直撃し、大きな不満を呼ぶことになった。

- 医療や教育などのインフラ逼迫：

公共医療制度（ファミリードクター不足や待ち時間の長期化）への負担が増大し、「これ以上の無計画な人口受け入れは不可能」という社会的なコンセンサスが形成された。

B. 主要変更点

これを受け、カーニー政権は移民政策を「インフラ（住宅や医療）の受け入れ許容量（Sustainability）」を基準とした設計へと舵を切らざるを得なくなった。

- 安価な労働力への過度な依存からの脱却：トルドー政権後半に急増した「一時的外国人労働者（TFW）」や「留学生の労働力化」は、一部の低賃金サービス産業を潤したものの、結果としてカナダ経済全体の課題である**低生産性**を固定化させる一因となった。
- ターゲットを絞った「経済移民」へのシフト：カーニー政権は、一時滞在者の比率を総人口の5パーセント未満に引き下げる方針を打ち出す一方で、医療分野や熟練技術職（建設・住宅建設など）といった、真に労働力が不足している戦略的セクターに特化した「経済移民（永住権ルート）」の最適化を優先している。

C. 具体的な移民政策の柱

1. 一時滞在者（留学生・外国人労働者）の「歴史的削減」

トルドー政権後半に急増し、住宅価格の高騰やインフラ逼迫の主因と批判された「一時滞在者（Temporary Residents）」の数を劇的に削減する。

- 「人口比5パーセント枠」の死守：カナダ全人口に対する一時滞在者の割合を「5パーセント未満」に引き下げる方針を徹底している。
- 学生ビザ（Study Permit）の厳格な制限：

新規学生ビザの発給数を前年比で大幅に制限し、地方ごとの住宅や雇用のキャパシティに応じた制限をかけてる。さらに、永住権への移行率が高い「STEM 分野（科学・技術・工学・数学）」など、カナダの経済に直結する学位を優先する方針を敷いた。

- 労働許可（Work Permit）の削減と企業の義務化：

一時的外国人労働者プログラム（TFW）の基準を厳格化し、真に労働力が不足している医療やクリーンエネルギーなどの分野を優先する。また、外国人労働者を雇う雇用主に対し、住宅供給や言語トレーニングへの貢献義務を課す。

2 永住権（PR）の「ターゲットの絞り込み」と経済移民の強化

全体の永住権枠は年間約 38 万～41 万 5,000 人規模で安定・抑制させつつも、その「中身（カテゴリー別の割合）」を経済優先に再編する。

- 経済移民の割合を 64 パーセントへ拡大：

永住権枠全体のなかで、スキルや職歴を重視する「経済移民（Economic Class）」の割合を 64 パーセント（24 万～24 万 5,000 人規模）へと大幅に引き上げた。その一方で、ファミリークラス（家族呼び寄せ）や難民・人道カテゴリーの枠はやや縮小した。

- 国家建設プロジェクト（Nation-building）との連動：

道路、住宅建設、鉱山、港湾といったカナダの基幹インフラを支えるため、大工、溶接工、配管工、建設労働者などの「熟練職人（Skilled Trades）」や「医療・社会福祉従事者」を Express Entry で最優先する仕組みへ変更された。

- 「カナダ国内滞在者」の優先移行：

すでにカナダに合法的に滞在し、地域社会で就労実績のある一時滞在労働者（特に地方都市や小規模コミュニティにいる層）に対して、優先的かつ迅速に永住権（PR）を処理・付与するプログラム（3 万人超規模）を打ち出した。

3. 「エクスプレス・エントリー（Express Entry）」の抜本的改革

永住権の主要申請システムである「エクスプレス・エントリー」の基準と枠組みを、これまでの歴史の中で最も大きな規模で再設計した。

- 必要職歴の長期化：

カテゴリー別の Express Entry 申請において、求められるカナダ国内での就労経験のハードルを「1 年以上」へ引き上げ、より即戦力となる優秀な人材に絞り込んだ。

- 学歴・資格の事前認知（Pre-arrival Credential Recognition）の加速：

「医師免許やエンジニア資格などを持って移民してきたのに、カナダでその職に就けない」というアンダーエンプロイメント（資格過剰労働）を防ぐため、入国前の資格承認プロセスを州政府と協力してスピードアップさせた。これにより、医療などの不足セクターで即座に活躍できるよう配慮した。

4. 難民審査（アサイラム）の現代化と水際対策

不規則な国境越えや観光ビザ・学生ビザから不当に難民申請へ切り替える申請者への対策を強化した。

D. 日本人新移住者に対する影響

カナダ移民・難民・市民省（Immigration, Refugee and Citizenship Canada: IRCC）の日本国籍者の移民カテゴリー別のカナダ永住権獲得数の最新データを見ると、2025 年の移民政策の変更の影響が既に出てきている。

表12
日本国籍者の移民カテゴリー別のカナダ永住権獲得数（2015年から2026年）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	Total	% Dist.
移民プログラム総数	995	1,035	1,085	1,035	1,115	615	1,405	885	1,015	900	650	10,735	100.0
農産物パイロット・プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	--	0	0	0.0
大西洋州移民パイロット・プログラム	0	0	0	0	15	0	--	--	0	0	0	15	0.1
大西洋州移民プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	5	10	--	15	0.1
カナダ経験クラス	25	25	30	45	45	25	155	40	90	120	85	685	6.4
介護クラス	0	--	0	--	0	0	0	0	0	--	10	10	0.1
連邦経済移動パイロット・プログラム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40	80	0.7
地方および北方移住プログラム	0	0	0	0	0	0	0	--	10	10	--	20	0.2
熟練職人クラス	0	0	0	0	0	0	--	0	0	0	0	0	0.0
熟練労働者クラス	690	400	180	295	290	85	60	205	115	50	25	2,395	22.3
労働者プログラム合計	715	425	210	345	350	115	220	245	215	235	165	3,240	30.2
起業家クラス	--	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
投資家クラス	30	30	95	25	25	10	30	5	25	20	--	295	2.7
自営業者クラス	5	0	--	5	0	0	0	0	0	15	10	35	0.3
新規ビジネスクラス	0	5	0	0	5	0	--	--	25	105	40	180	1.7
ビジネス・プログラム合計	35	35	95	30	30	10	35	10	50	135	50	515	4.8
州指名クラス	80	95	105	135	180	85	80	205	265	215	160	1,605	15.0
州指名クラス合計	80	95	105	135	180	85	80	205	265	215	160	1,605	15.0
一時就労者から永住者プログラム	0	0	0	0	0	0	25	45	50	5	5	130	1.2
一時就労者から永住者プログラム合計	0	0	0	0	0	0	25	45	50	5	5	130	1.2
経済移民総数	825	555	410	510	560	210	360	505	580	590	380	5,485	51.1
子女呼び寄せ・クラス	15	25	25	15	15	15	20	15	15	10	25	195	1.8
拡張家族クラス	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	10	0.1
両親および祖父母クラス	40	40	40	45	35	20	25	35	55	35	25	395	3.7
配偶者またはパートナーの呼び寄せクラス	145	205	235	320	275	180	280	290	305	315	280	2,830	26.4
家族呼び寄せプログラム合計	200	270	300	375	325	215	325	345	375	360	330	3,420	31.9
家族呼び寄せ移民総数	200	270	300	375	325	215	325	345	375	360	330	3,420	31.9
混合難民呼び寄せクラス	0	--	0	0	--	0	0	--	0	0	0	0	0.0
政府支援難民呼び寄せクラス	10	25	--	--	5	--	5	10	10	10	5	80	0.7
民間難民呼び寄せクラス	10	15	25	20	20	--	5	10	5	--	--	110	1.0
再定住難民プログラム合計	20	40	25	20	30	10	10	20	15	10	10	210	2.0
カナダ国内で保護クラス	55	40	45	60	65	95	235	240	265	290	160	1,550	14.4
難民、保護移民総数	75	85	70	80	95	100	245	260	275	305	170	1,760	16.4
その他移民総数	10	10	5	20	30	10	25	30	35	15	10	200	1.9

Source: Immigration, Refugee, and Citizenship Canada, "Canada, Admission of Permanent Residents by Nationality and Immigration Category, 2015 to Q2 2026

表13
日本国籍者の移民カテゴリー別のカナダ永住権授獲得数予測（2026年から2035年）

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
移民プログラム総数	550	550	550	550	710	710	710	710	710	710
農産物パイロット・プログラム										
大西洋州移民パイロット・プログラム										
大西洋州移民プログラム										
カナダ経験クラス	40	40	40	40	60	60	60	60	60	60
介護クラス										
連邦経済移動パイロット・プログラム										
地方および北方移住プログラム										
熟練職人クラス										
熟練労働者クラス	10	10	10	10	50	50	50	50	50	50
労働者プログラム合計	50	50	50	50	110	110	110	110	110	110
起業家クラス										
投資家クラス										
自営業者クラス										
新規ビジネスクラス										
ビジネス・プログラム合計	20	20	20	20	40	40	40	40	40	40
州指名クラス										
州指名クラス合計	150	150	150	150	180	180	180	180	180	180
一時就労者から永住者プログラム										
一時就労者から永住者プログラム合計										
経済移民総数	220	220	220	220	330	330	330	330	330	330
子女呼び寄せ・クラス	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
拡張家族クラス										
両親および祖父母クラス	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
配偶者またパートナーの呼び寄せクラス	300	300	300	300	350	350	350	350	350	350
家族呼び寄せプログラム合計	350	350	350	350	400	400	400	400	400	400
家族呼び寄せ移民総数										
混合難民呼び寄せクラス										
政府支援難民呼び寄せクラス										
民間難民呼び寄せクラス										
再定住難民プログラム合計										
カナダ国内で保護クラス	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
難民、保護移民総数	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
その他移民総数										

注：予測は2025年のカナダの移民政策の変化の影響を考慮した数字

表14

2025年のカナダの移民政策の変化が日本国籍者の移民カテゴリー別永住権獲得数に与える影響

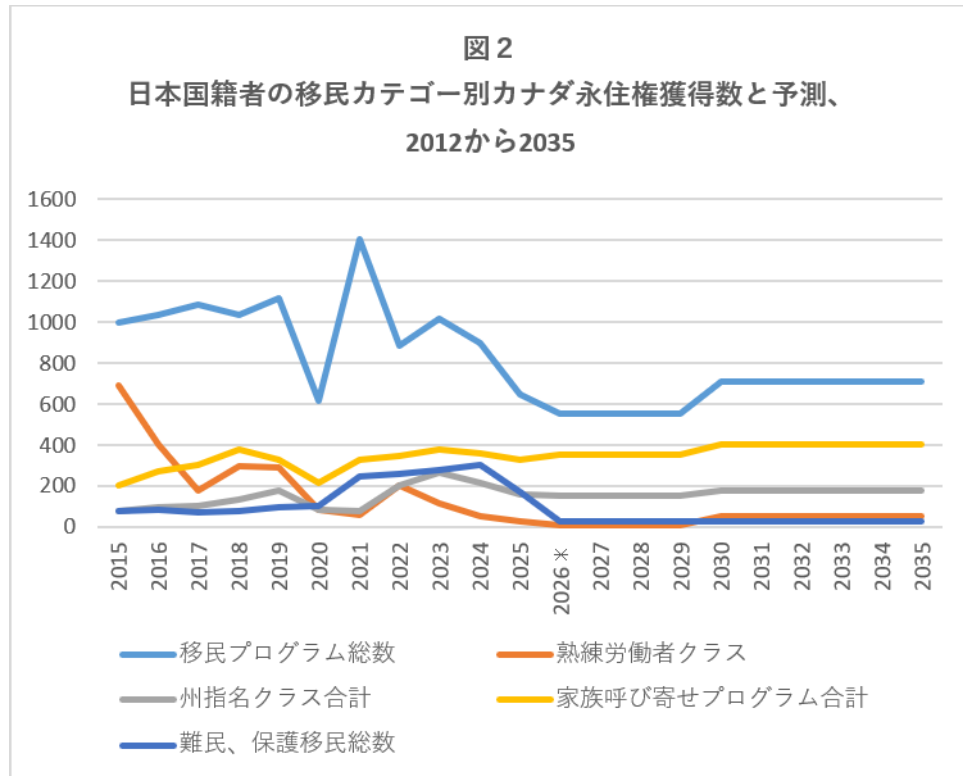
	実測		予測		実測＋予測	
	2015 to 2025		2026 to 2035		2015 to 2035	
移民カテゴリー	Total	% Dist.	Total	% Dist.	Total	% Dist.
移民プログラム総数	10,735	100.0	6,460	100.0	17,195	100.0
農産物パイロット・プログラム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
大西洋州移民パイロット・プログラム	15	0.1	0	0.0	15	0.1
大西洋州移民プログラム	15	0.1	0	0.0	15	0.1
カナダ経験クラス	685	6.4	520	8.0	1,205	7.0
介護クラス	10	0.1	0	0.0	10	0.1
連邦経済移動パイロット・プログラム	80	0.7	0	0.0	80	0.5
地方および北方移住プログラム	20	0.2	0	0.0	20	0.1
熟練職人クラス	0	0.0	0	0.0	0	0.0
熟練労働者クラス	2,395	22.3	340	5.3	2,735	15.9
労働者プログラム合計	3,240	30.2	860	13.3	4,100	23.8
起業家クラス	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資家クラス	295	2.7	0	0.0	295	1.7
自営業者クラス	35	0.3	0	0.0	35	0.2
新規ビジネスクラス	180	1.7	0	0.0	180	1.0
ビジネス・プログラム合計	515	4.8	320	5.0	835	4.9
州指名クラス	1,605	15.0	0	0.0	1,605	9.3
州指名クラス合計	1,605	15.0	1,680	26.0	3,285	19.1
一時就労者から永住者プログラム	130	1.2	0	0.0	130	0.8
一時就労者から永住者プログラム合計	130	1.2	0	0.0	130	0.8
経済移民総数	2,530	51.1	2,860	44.3	5,390	31.3
子女呼び寄せ・クラス	195	1.8	250	3.9	445	2.6
拡張家族クラス	10	0.1	0	0.0	10	0.1
両親および祖父母クラス	395	3.7	250	3.9	645	3.8
配偶者またパートナーの呼び寄せクラス	2,830	26.4	3,300	51.1	6,130	35.6
家族呼び寄せプログラム合計	3,420	31.9	3,800	58.8	7,220	42.0
家族呼び寄せ移民総数	3,420	31.9	0	0.0	3,420	19.9
混合難民呼び寄せクラス	0	0.0	0	0.0	0	0.0
政府支援難民呼び寄せクラス	80	0.7	0	0.0	80	0.5
民間難民呼び寄せクラス	110	1.0	0	0.0	110	0.6
再定住難民プログラム合計	210	2.0	0	0.0	210	1.2
カナダ国内で保護クラス	1,550	14.4	300	4.6	1,850	10.8
難民、保護移民総数	1,760	16.4	300	4.6	2,060	12.0
その他移民総数	200	1.9	0	0.0	200	1.2

表15
日本国籍者の移民カテゴリー別カナダ永住権獲得数と予測

	移民プログラム総数	熟練労働者クラス	州指名クラス合計	家族呼び寄せプログラム合計	難民、保護移民総数
2015	995	690	80	200	75
2016	1,035	400	95	270	85
2017	1,085	180	105	300	70
2018	1,035	295	135	375	80
2019	1,115	290	180	325	95
2020	615	85	85	215	100
2021	1,405	60	80	325	245
2022	885	205	205	345	260
2023	1,015	115	265	375	275
2024	900	50	215	360	305
2025	650	25	160	330	170
2026 *	550	10	150	350	30
2027	550	10	150	350	30
2028	550	10	150	350	30
2029	550	10	150	350	30
2030	710	50	180	400	30
2031	710	50	180	400	30
2032	710	50	180	400	30
2033	710	50	180	400	30
2034	710	50	180	400	30
2035	710	50	180	400	30

資料：カナダ移民・難民・市民省

注：2026年以降は大木の予測値



1. 2025 年：移民抑制への大転換と「経済移民」の崩壊（総数 650 人）

2025 年は総数が 650 人に劇的に減少した。これは、カナダ政府が歴史的な「移民抑制・総量規制」へと舵を切った結果が直接現れている。

経済移民の崩壊：

「経済移民総数」は 2024 年の 590 人から 380 人へと激減しました。内訳を見ると、「熟練労働者クラス」はわずか 25 人（2015 年の 690 人からほぼ全滅状態）、「カナダ経験クラス（CEC）」は 85 人、「州指名（PNP）」は 160 人へと軒並み縮小しています。カナダ政府がエクスプレス・エントリーの招待数を絞り込み、要求スコアを上げた政策が直撃した。

「配偶者呼び寄せ」の底堅さ：

全体が崩壊する中で、「配偶者またパートナーの呼び寄せクラス」は 280 人（前年 315 人から微減のみ）と高い水準を維持し、2025 年の全移住者のうち約 43 パーセントが国際結婚などの家族枠という状態になった。

2. なぜ「英語力×学歴」の重点化が日本人に不利に働いたのか？

エクスプレス・エントリーのポイント算出（CRS スコア）では、英語能力（CLB スコア）単体の点数だけでなく、「スキル転換性（Skill Transferability）」という項目を通じて、【高い学歴（大卒・大学院卒）× 高い英語力】が組み合わさった時に爆発的にボーナス点が入る仕組みになっている。

英語力の「壁」によるポイント損失：

日本の大卒者がカナダへ移住を希望する場合、学歴の要件（4 年制大学卒など）はクリアしているケースがほとんどである。しかし、この「英語×学歴」のボーナス点を満額獲得するためには、英語の公認試験（IELTS や CELPIP）で CLB 9 以上（IELTS で言えばリスニング 8.0、その他 7.0 以上という非常に高い壁）をクリアする必要がある。日本人の多くは学歴が高くても英語のスコアが CLB 7～8（IELTS 6.0～6.5 程度）に留まることが多く、この基準改定により、「大卒という強いカードを持ちながら、英語力が数歩届かないだけで、ボーナスポイントを 1 点も貰えず足切りされる」という現象が多発している。

招待スコア（合格ライン）の高騰：

政府が全体の招待数を絞り込んだ結果、合格ラインの CRS スコアが 500 点台後半などへと高騰した。これは「20 代、海外の大学院卒、ネイティブレベルの英語力」を持つような世界中のエリート層しか太刀打ちできない水準であり、一般的な日本のビジネスパーソンが日本から直接 EE に申請して招待（ITA）を受けることは事実上不可能となった。

3. 日本人コミュニティにおける「王道ルート」の崩壊

これにより、パンデミック前まで日本人が得意としていた以下の「王道ステップ」が機能しなくなった。

従来のルート：

日本で数年働く ⇒ カナダへワーキングホリデーまたはコープ（Co-op）留学 ⇒ 現地で 1 年就労して「カナダ経験クラス（CEC）」の資格を得る ⇒ エクスプレス・エントリーで永住権獲得。

政策変更後の現実：

カナダ政府が留学生ビザや一時就労ビザの発給数自体を前年から 40 パーセント～50 パーセント近く削減する総量規制（キャップ）を導入したため、そもそも「現地に渡って就労経験（CEC）を積むための入り口」自体が極めて狭くなった。仮に現地で 1 年働いて CEC の権利を得たとしても、英語能力がネイティブ級（CLB 9 以上）でなければ、高騰した合格ラインに届かないという二重苦に直面することになった。

4. 日本人希望者がとった具体的な「生存戦略」とデータへの影響

この厳しいスクリーニング（選別）の結果、日本人の選択経路の劇的な変化が生じた。

「経済移民（熟練労働者・CEC）」の激減と諦め：

純粋な英語と学歴のポイント勝負である「熟練労働者クラス」の数字がほぼ底をついたのは、まさにこの選考基準の厳格化が原因です。多くの希望者が EE のプール内で塩漬けになるか、申請を断念した。

「州指名プログラム（PNP）」への必死の回避：

連邦政府の EE が無理であるため、英語力や学歴の要求水準が比較的マイルドな（あるいは特定の職種に特化した）「地方・各州の独自プログラム（PNP）」に希望者が殺到した。バンクーバーやトロントといった大都市を避け、地方都市の雇用主からジョブオファーを得て永住権を目指す動きが加速した。

「配偶者呼び寄せ（国際結婚）」の相対的優位：

政治的・経済的なスキル選考（EE）の門戸が閉ざされた結果、英語力や学歴、所持金を一切問われない唯一の人道ルートである「配偶者・パートナー呼び寄せクラス」の比率が相対的に跳ね上がる結果となった。

フランス語という「ウルトラ C」の模索：

カナダ政府は 2025 年以降の規制強化の中でも、「フランス語能力の高い人材（French-proficiency category）」の優遇枠だけは維持・拡大する方針を打ち出した。これにより、英語でのポイント競争に絶望した一部の日本人移住希望者の間で、「英語の CLB9 を狙うよりも、ゼロからフランス語を中級以上まで猛勉強してフランス語選考枠での滑り込みを狙う」という、これまでには見られなかった極めて戦略的かつ難易度の高い挑戦を行うケースも現れ始めた。

VII. 2034 年における日系カナダ人社会

A. 2034 年の日系カナダ人人口

日系カナダ人の人口増は 3 つの要素から成り立つ：（１）一世世代の増加、（２）二世以上の世代の自然増加（生誕数マイナス死亡数）、（３）二世世代以上の混合結婚による日本の複数の民族的・文化的祖先の一つとする日系人の増加。これら 3 つの要素のうち、（１）の一世世代の増加は国勢調査の統計からわかるが、二世世代以上の自然増加と混合結婚による日系カナダ人の増加はデータが存在しない。

表 16
日系カナダ人とカナダ人の数

年	日系カナダ人	カナダ人
1941	23,149	11,507,000
1951	21,663	14,009,000
1961	29,157	18,238,000
1971	37,255	21,962,000
1981	40,990	24,819,000
1991	65,945	28,037,000
2001	85,230	30,007,000
2011	109,745	33,476,688
2021	129,430	38,226,498

出典 1941年から2021年までの数字はカナダ国勢調査

表 17
人口の年平均増加率（1971～2021年）

年	日本カナダ人	カナダ人
1971 から 1981	0.96	1.23
1981 から 1991	4.87	1.23
1991 から 2001	2.60	0.68
2001 から 2011	2.56	1.10
2011 から 2021	1.66	1.34

出典：表16から計算

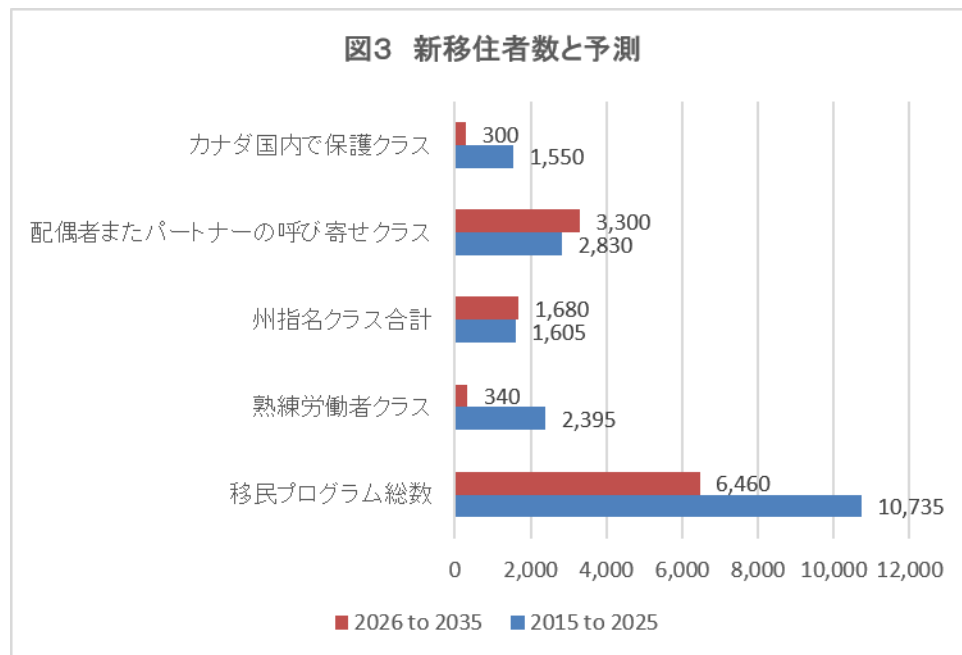
表 17 の示すように、日系カナダ人の複合年成長率は、1971 年から 1981 年の 10 年を除くと、カナダ人全体の複合年平均成長率より大きい。これは、日系カナダ人の高い混合結婚率によるものである。もし、2011 年から、2021 年の複合年成長率が、2021 年から 2035 年まで継続すると仮定すると、2035 年の日系カナダ人人口は、162,980 人となる。しかし、2025 年の移民政策のは変換により、2025 年から 2035 年までの新移住者はそれ以前の 10 年より減少すると予測されている。

表18
日本国籍者の主な移民カテゴリー別カナダ永住権獲得数と予測

	2015 to 2025	2026 to 2035
移民プログラム総数	10,735	6,460
熟練労働者クラス	2,395	340
州指名クラス合計	1,605	1,680
配偶者またパートナーの呼び寄せクラス	2,830	3,300
カナダ国内で保護クラス	1,550	300

パーセント分布	2015 to 2025	2026 to 2035
移民プログラム総数	100.0	100.0
熟練労働者クラス	22.3	5.3
州指名クラス合計	15.0	26.0
配偶者またパートナーの呼び寄せクラス	26.4	51.1
カナダ国内で保護クラス	14.4	4.6

注：2015年から2025年はカナダ移民・難民・市民省のデータ
2026年から2035年は大木の予測



この新移住者の減少を考慮して、2035年の日系カナダ人人口を次のように予測する。2011年から2021年までのカナダ国勢調査の日系カナダ人数の変化を、同時期の新移住者の変化と相関させ、この関係が2022年から2035年まで継続すると仮定して、2035年の世代別日系カナダ人数を推定した。主な結果はつぎのとおりである。

表19
日系カナダ人数

年	全ての世代	一世	二世	三世以上
2011	109,740	39,235	34,885	35,620
2021	129,420	48,195	38,810	42,415
2035*	148,289	56,568	42,478	49,243

注：2011年、2021年はカナダ国勢調査の統計

* 2034年は予測値

表20
日系カナダ人の世代別分布（％）

年	全ての世代	一世	二世	三世以上
2011	100	36	32	32
2021	100	37	30	33
2035*	100	38	29	33

日系カナダ人の数は2021年の129,420人から、2035年の148,289人に増加する。平均年成長率は1.7パーセントから1.0パーセントに減少する。

日系カナダ人の世代別分布は、2021年から2035年にかけては、ほぼ同じである。2026年以降、カナダの移民政策の変化で日本人新移住者の数はそれ以前に比べて減少するが、2021年の時点で、新移住者は日系カナダ人の37パーセントを占めており、2035年においても、これに近いパーセントを維持する。2025年の移民政策の変更は、日系カナダ人社会における新移住者の数の上での相対的な位置の影響ではなく、新移住者の移民カテゴリーの変化の影響が大切になる。

B. 移り変わるコミュニティ

2034年、カナダは10年にわたる移民政策の調整により、住居、医療、教育などのインフラストラクチャーの調整も軌道に乗り、多文化主義を維持して、世界各地からの新移住者コミュニティがカナダの発展に継続して寄与する。日系カナダ人コミュニティもこの新移住者コミュニティの一員として独自の発展をとげる。かつてはバンクーバーのリトル東京のような小規模で結束の固い地域によって定義されていたこのコミュニティは、テクノロジー、共有文化、そして遺産への新たな関心によって結ばれた広範囲に渡る複合的なネットワーク・コミュニティへと変貌を遂げるだろう。

日系カナダ人の人口増加は、単に数字だけの問題ではなく、アイデンティティに関わるものである。異民族間の結婚の割合が高いこのコミュニティでは、片親が日系人でなくても、民族的または文化的に日系カナダ人であると認識される子供が相当数生まれるだろう。このような文化の融

合は、伝統的な日本の価値観とカナダの習慣が絡み合い、ダイナミックで多面的なコミュニティが生まれるという、ユニークな経験のタペストリーを生み出すだろう。

にもかかわらず、このコミュニティは言語的遺産の維持という課題に直面するだろう。2021年には、日系カナダ人1世の88パーセントが日本語を母語としていたが、2世では37パーセント、3世では2パーセントに減少した。2034年まで、この傾向は続くだろうが、新たな傾向も生まれてくるだろう。オンラインメディアや言語学習アプリの拡大と、日本文化への関心の高まりが相まって、第二言語として日本語を話す日系カナダ人二世・三世の数は増加するだろう。

日系カナダ人社会における最も顕著な変化のひとつは、女性の存在感が増していることである。2021年の66.5パーセントから大幅に上昇し、2034年までに日本からの新規移民の75パーセントを女性が占めるようになる。これらの女性の多くは、家族支援移民としてカナダにやってくることになる、多くの場合、日系カナダ人以外の人と結婚することになる。彼女たちは自分たちの文化だけでなく、家庭を築き、カナダ社会で成功したいという強い目的意識も持ち込むだろう。

彼女たちは、パートタイムの仕事と子育てを両立させ、文化的伝統を維持しながら、一家を支えることが多いだろう。彼女たちの影響力は家庭内にとどまらず、地域団体に活躍し、日本文化の保存と普及に努め、人権を擁護し、日系カナダ人コミュニティとより広いカナダ社会との架け橋となる。

日系カナダ人社会が成長し進化し続けるにつれて、アイデンティティの問題はますます複雑になっていくだろう。2034年の日系カナダ人社会の世代別構成は、2021年とほとんど同じにとどまるだろう。そして、この世代構成は、日系カナダ人社会で、新移住者の子供である二世と、孫である三世が、表3の分析から分かるように、日系カナダ人の23.5パーセントを占める。これら新二世・三世が従来の日系人の子孫で同世代である四世、五世と交流して、共通のアイデンティティーが誕生するかいなかは、将来の日系カナダ人のアイデンティティーに大きな影響をおよぼす。

C. 2025年の移民政策に対応するプログラム

2025年のカナダの移民政策の変換による新移住者へのマイナスの影響に対応する日系カナダ人社会のプログラムが、2026年以降の10年間に大切になる。

1. 新移住者のための社会・福祉サービスの提供と公共サービスへの橋渡し

日本人移民が配偶者呼び寄せや地方のPNP（雇用主サポート）へ依存するにつれ、彼らの法的・身体的安全は不安定なものとなる。国際結婚の破綻、配偶者からのDV（家庭内暴力）、あ

るいは地方雇用主による不当労働行為（労働搾取）に直面した際、滞在ステータスの維持を人質に取られた被害者は、国外退去を恐れて声を上げることができない。日系カナダ人組織は、限られた人員でこれら移民弱者を保護するための地域的福祉セーフティネットを構築しなければならない。

一つのモデルとなるのはトロントの Japanese Social Service である。Japanese Social Services (JSS) は、トロントを拠点とする日系コミュニティ支援団体で、日本語で生活相談・カウンセリング・高齢者支援・家庭内暴力（DV）相談を提供する非営利組織です。1990 年代に設立され、移民としての不安、家庭問題、メンタルヘルス、福祉制度の利用方法などを日本語で案内し、必要に応じて医療機関・法律支援・DV 専門機関へ橋渡しを行います。サービス内容は、個別カウンセリング、女性支援グループ、高齢者向けプログラム、生活困難者支援、情報提供セミナーなど多岐にわたり、日本語で安心して相談できる場として評価されている。

運営は理事会と少人数の専門スタッフ（ソーシャルワーカー、カウンセラー、事務スタッフ）で構成され、ボランティアも活動を支えています。年間予算は 15 万カナダドルとされ、市・州の助成金、連邦政府の移民支援補助、民間寄付、コミュニティからの募金によって運営されています。JSS はトロント最大の日系支援組織として、言語・文化の壁に直面する新移住者を継続的に支援している。

現在、このようなサービスを提供するカナダの日系人組織は他に存在しない。このようなプログラムを提供する施設の要件、専門スタッフの確保、安定した財源（カナダ連邦、地方政府、慈善団体、個人の寄付、サービス料金など）など条件を満たさねければならず、日系カナダ人の少ない都市では条件を満たすことが難しい。しかし、トロント以外に Japanese Social Service のような組織を設立するための条件、方法を、日系カナダ人協会（NAJC）と各地の NAJC 会員団体が協力して開発する必要がある。

JSS ような独自の施設を持つ組織は設立できなくても、各地の NAJC 加盟団体が、それぞれのウェブサイトを活用して、公共およびボランティア団体による社会・福祉サービスへの橋渡しとなる情報を新移住者に伝えることはできる。まずは、家庭問題、家庭内暴力、新移住者と一時滞在者の労働条件に関する Web ページのモデルを、NAJC と NAJC 加盟団体で開発して、早急に各自のウェブサイトに掲載する必要がある。

2. 新移住者女性リーダーの育成

2026 年から 2035 年の 10 年間の新移住者の 5 割以上が女性であり、大部分はカナダ人男性伴侶による家族呼び寄せ移民である。熟練労働者の新移住者が激減する中で、これら女性新移住者は、今後 10 年の新移住者社会のリーダーの潜在的な要員である。女性新移住者が新移住者・日系カナダ人組織に入り、活躍できるような方法を考案しなければならない。エドモントン日系人協会（EJCA）を一例として挙げる。EJCA では数年前から、新移住者女性とその子供たちが、EJCA センターに定期的集まって、日本語で会話をし、子供と遊ぶプログラムを始めた。このプログラムを通して、新移住者女性に EJCA のプログラムについて知ってもらう。また、EJCA で提供する日本語クラス、現地の中学生、高校生に日本と日本文化を紹介するプログラムに、講師として雇った。これらの活動の結果、現在は EJCA

の役員に参加する新移住者女性が増加してきて、夏祭り、現地のヘリテージ祭りの企画・運営に参加するようになった。新移住者女性にとって、地域の日系カナダ人組織の経験は、地域な他の組織・雇用への参加の第一歩となる。

3. 小さな町に孤立した新移住者を結ぶネットワークの設立

過去において日本人熟練労働者は、カナダの大都市に集中して移住する傾向があった。しかし、これからの10年は呼び寄せ移民と州指名カテゴリーの新移住者が増加するので、小さな市町村に移住する新移住者が増加すると予測される。これらの市町村の新移住者に社会・福祉情報を提供し、相互の交流をはかるようなネットワークを、NAJCとその加盟団体が構築する必要がある。新移住者の全国組織は、現在ないが、各地の小さなネットワークはたくさん存在する。これらの小さなネットワークを効率的に、目的に応じて連絡していくネットワークの構築が必要である。

References

In English

Ken Adachi, “The Enemy That Never Was” (1976)

Ann Gomer Sunahara, “The Politics of Racism” (1981)

Mitsuru Shimpō, “As If Chased by Stones” (translated into English by Takashi Ohki, 2024, <https://www.ejca.org/history-project>)

Audrey Kobayashi, “A Demographic Profile of Japanese Canadians and Social Implications for the Future” (A report prepared under contract PCS-8-00374, Department of the Secretary of State, Canada, 1989)

Audrey Kobayashi, “Highlights of Demographic Changes among Japanese Canadians, 1986-1991” (S.Fizgibbon, 1995)

Audrey Kobayashi, “Intermarriage Among Japanese Canadians: Cultural Rejection or Intercultural Tolerance?” (Hiver, 1992)

Audrey Kobayashi, “Intermarriage among Japanese Canadians: cultural rejection or intercultural tolerance?” (*Horizons Interculturalism*, 1992)

Takashi Ohki, “Statistical Profile of Japanese Canadians in 2021 (<https://www.ejca.org/history-project>) 日本語文献

飯野正子、「B.C.州の仏教会と日系カナダ人コミュニティ」(Buddhist Churches and the Japanese Canadian Community in British Columbia) with an English synopsis (America and Pacific Region Study Volume 2)

倉田和四生、「カナダにおける日系社会の構造と変化」

椿 真智子、「多文化社会カナダにおける日系人社会の変容と文化継承—Ethnic 文化は存続するか」
(東京学芸大学紀要、1998)

三井晶子,青木恵子,「日本にルーツを持つカナダ育ちの若者にみる学びの多様性：日系カナダ人学生が大学で日本語を学び始める動機」 (The Diverse ways of Learning Japanese Among Young Adults of Japanese Background Raised in Canada: What Motivated Japanese Canadians to Take Japanese Courses at University, 2023 CAJLE Annual Conference Proceedings)

中島和子、「バイリンガル教育の方法」 (The Method of Bilingual Education、1996)